

年 表

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
明治 22 年 (1889)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>6 ●有限責任尼崎紡績会社創立認可（6 / 1 9） 資本金 5 0 万円</p> <p>6 ●平野紡績の技師菊池恭三の招聘を發起人会 で決定</p> <p>8 ●初代社長に広岡信五郎就任（8 / 1 2）</p> <p>8 ●尼崎本社工場の整地を開始</p> <p>9 ●尼崎紡績、平野紡績両社で菊池恭三招聘契 約書を交換</p> <p>〈摂津紡績〉</p> <p>4 ●有限責任摂津紡績会社創立認可（4 / 2 5） 資本金 1 2 0 万円</p> <p>5 ●初代社長に初代高田久右衛門就任（4 / 2 5）</p>	<p>2 ●大日本帝国憲法発布</p> <p>7 ●東海道線新橋－神戸間開通</p> <p>この年 ●年末より日本最初の恐慌始まる</p>
明治 23 年 (1890)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>5 ●尼崎、摂津、平野 3 紡績会社間で菊池恭三 の招聘契約書を交換</p> <p>11 ●本社工場は先着 6 5 2 8 錘を試運転、全株 主の縦覧に供す</p> <p>11 ●本社工場を一般に公開、参観者 3 万人を超 す</p> <p>〈摂津紡績〉</p> <p>1 ●2 代目社長に初代平野平兵衛就任（1 / 2 6）</p> <p>10 ●木津川本社、工場操業を開始</p>	<p>4 ●商法公布</p> <p>6 ●第 1 次綿紡操業短縮実施（7 / 9 まで）</p> <p>7 ●第 1 回総選挙</p> <p>11 ●第 1 回帝国議会召集</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
明治 24 年 (1891)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>3 ● 本社工場に点灯</p> <p>7 ● 2 代目社長に八代木原忠兵衛就任 (7 / 16)</p> <p>〈摂津紡績〉</p> <p>1 ● 菊池恭三、工務支配人となる</p>	<p>この年 ● 日本の綿糸布は清国 (中国) へ進出を開始</p>
明治 25 年 (1892)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>1 ● 菊池恭三、支配人兼技師となる</p> <p>2 ● 大阪株式取引所に株式上場</p>	<p>7 ● 摂津紡績 8 社紡績工争奪防止のため同盟を結成</p>
明治 26 年 (1893)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>1 ● 3 代目社長に福本元之助就任 (1 / 6)</p> <p>5 ● 田代重右衛門入社</p> <p>6 ● 菊池恭三、取締役 に推挙される</p> <p>7 ● 有限責任尼崎紡績会社を尼崎紡績株式会社に改組</p> <p>〈摂津紡績〉</p> <p>11 ● 木津川本社第 2 工場操業開始</p>	<p>7 ● 商法一部施行</p> <p>11 ● 大阪糸綿木綿取引所設立許可</p>
明治 27 年 (1894)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>5 ● 本社第 2 工場竣工</p> <p>12 ● 尼崎紡績、中細撚糸に新機軸をひらく</p>	<p>8 ● 日清戦争勃発</p>
明治 28 年 (1895)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>1 ● 本社第 2 工場の増設を決定</p> <p>8 ● 日本中立銀行と取引開始 同行は明治 32 年 4 月三十四銀行と合併して、以来三十四銀行 (のちの三和銀行) は主取引銀行となる</p> <p>〈摂津紡績〉</p> <p>8 ● 3 代目社長に十代竹尾治右衛門就任 (8 / 3)</p>	<p>4 ● 日清講和条約調印</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
明治 29 年 (1896)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>1 ●増資により資本金100万円となる</p> <p>3 ●取締役兼技師長菊池恭三渡英</p> <p>6 ●菊池恭三、第3工場の機械を発注</p> <p>〈摂津紡績〉</p> <p>6 ●木津川第3工場起工</p>	<p>4 ●綿花・羊毛輸入税撤廃</p> <p>5 ●紡聯、日本郵船・P O汽船など4社と印綿回漕連合契約締結</p>
明治 30 年 (1897)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>4 ●尼崎本社第3工場竣工</p> <p>この年●菊池恭三は尼崎、摂津両社の取締役を兼務、午前は摂津へ、午後は尼崎へ出勤して懸命の努力</p>	<p>1 ●鐘紡の中央綿糸紡績同盟会との職工争奪紛争は岩崎日銀総裁の仲裁により落着</p> <p>10●金本位制実施</p> <p>この年●日本の綿糸輸出高は輸入高を上回るに至る</p>
明治 31 年 (1898)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>4 ●大垣共立銀行を代表し、小寺成蔵を監査役に選任</p>	<p>4 ●日本勸業銀行は紡績を中心とした大阪工業会の救済貸付に乗り出す</p> <p>8 ●豊田佐吉、動力織機の特許を取得</p>
明治 32 年 (1899)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>12●英国ドブソン会社の撚糸機ほか入荷</p>	<p>1 ●第2次綿紡操業短縮実施（1 / 3 1 まで）</p> <p>6 ●新商法施行</p> <p>7 ●特許法・意匠法・商標法施行</p> <p>この年●パリ万国博にシャルドン社製硝化綿法人絹糸出品好評を博す</p> <p>●グランツストップ社（独）、銅安法人絹糸工業化に成功</p>
明治 33 年 (1900)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>10●尼崎本社事務所（現在のユニチカ記念館）竣工</p> <p>〈摂津紡績〉</p> <p>4 ●大阪の泉布観にて創立10周年記念式典</p>	<p>5 ●第3次綿紡操短実施（34年3 / 3 1 まで）</p> <p>5 ●北清事変勃発、対清国輸出途絶し綿糸市況</p> <p>11●紡聯は委員長に大阪紡績山辺丈夫、副委員長に菊池恭三を選出（11 / 1 9）</p>
明治 34 年 (1901)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>2 ●開業10周年記念式典を本社にて挙（2 / 1 9）</p> <p>5 ●福本社長辞任（生家経営の逸身銀行破綻処理のため）4代目社長に菊池恭三就任</p>	<p>1 ●金融恐慌で取付け騒ぎ広がる</p> <p>12●大阪糸綿木綿取引所、三品取引所と改称</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
明治 35 年 (1902)	<p>〈摂津紡績〉</p> <p>3 ●大和紡績を合併</p> <p>10●平野紡績を合併</p>	<p>1 ●日英同盟条約調印</p> <p>6 ●紡績聯合会臨時総会、紡績業者大合同論おこる</p> <p>7 ●紡聯第 4 次操短実施 (1 2 / 3 1 まで)</p>
明治 36 年 (1903)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>6 ●寄宿舎の増設すすむ</p> <p>11●小寺源吾入社</p>	
明治 37 年 (1904)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>7 ●初代社長広岡信五郎没 (7 / 5)</p>	<p>2 ●日露戦争勃発</p> <p>この年●コートールズ社 (英)、ビスコース法人絹糸の工業生産開始</p>
明治 38 年 (1905)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>12●上半期よりの特別配当きまる。 以来大正 1 2 年上半期まで特別配当を継続</p>	<p>9 ●日露講和条約調印</p>
明治 3 9 年 (1906)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>2 ●前社長福本元之助再入社 (2 / 1 6) (1 等社員、商務部長)</p> <p>9 ●別会社として東洋紡織設立、社長に菊池恭三就任 (1 0 / 2 5)</p> <p>〈摂津紡績〉</p> <p>6 ●明石工場の新設を決議</p>	<p>3 ●鉄道国有法公布</p> <p>12●紡聯、萬国紡織聯合会加盟</p>
明治 4 0 年 (1907)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>11●社宅子女、寄宿女子工員教導のため付属小学校を設置</p> <p>〈摂津紡績〉</p> <p>7 ●郡山紡績を買収合併</p>	<p>この年●戦後恐慌勃発、株式市場暴落</p>
明治 4 1 年 (1908)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>5 ●東洋紡織を合併し、津守工場と命名 (1 1 / 3 0 竣工)</p>	<p>1 ●第 5 次綿紡操短実施 (4 3 年 4 / 3 0 まで)</p>
明治 42 年 (1909)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>5 ●津守工場全運転織機 2 0 0 台初めて操業</p> <p>10●尼崎本社工場から、主力は津守工場に移る</p>	<p>この年●綿布の輸出額輸入額を超える</p>

年 表

	当社事項	業界・一般事項
明治 43 年 (1910)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>この年●広幅綿布生産の本格化に取り組む</p>	<p>2●内外綿(株)、邦人初の在華紡績工場建設</p> <p>8●韓国併合条約調印</p> <p>10●第6次綿紡操短実施(大元年9/30まで)</p>
明治 44 年 (1911)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>6●増資により資本金200万円となる</p> <p>6●菊池社長、技手逢坂佐七とともに欧米視察</p>	<p>2●日米新通商航海条約調印</p> <p>3●工場法公布(大5年9/1施行)</p> <p>4●日英通商航海条約調印</p>
明治 45 年 ・大正元年 (1912)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>6●津守第2工場の建設に着工</p>	<p>1●中華民国成立</p> <p>7●明治天皇崩御、大正と改元(7/30)</p>
大正 2 年 (1913)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>6●増資により資本金500万円となる</p> <p>〈摂津紡績〉</p> <p>10●大垣工場起工</p>	
大正 3 年 (1914)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>6●東京紡績の合併を決議</p> <p>8●東京出張所を旧東京紡績深川本社工場に置く</p>	<p>7●第1次世界大戦始まる</p> <p>8●第7次綿紡操短実施(5年1/31まで)</p>
大正 4 年 (1915)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>7●菊池恭三、三十四銀行監査役に就任く摂津紡績</p> <p>〈摂津紡績〉</p> <p>6●4代目社長に菊池恭三就任(6/5)</p>	<p>12●東京株式市場高騰、大戦景気の継続</p>
大正 5 年 (1916)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>2●日本紡績を合併</p> <p>〈摂津紡績〉</p> <p>4●菊池社長、紡聯委員長に就任(4/22)</p>	<p>9●工場法施行</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
大正6年 (1917)	<p>〈尼崎紡績〉</p> <p>1 ●日本絹毛紡績創立総会 社長菊池恭三、本社を尼崎紡績に置く</p> <p>1 ●大阪市に本店を設置（大阪市東区備後町3丁目9番地）本社所在地の尼崎とは別に、ここに社長以下全機構を置き、大阪営業所と称す</p> <p>3 ●増資により資本金1250万円となる</p> <p>5 ●杭瀬工場竣工、生産の主力をここへ移し、尼崎工場と称す</p> <p>5 ●三十四銀行頭取・小山健三の斡旋により尼崎紡績を存続し、摂津紡績を合併、新会社に改組の件を両社承認</p>	<p>9 ●金輸出禁止</p> <p>10 ●株式市場大暴落</p> <p>この年 ●綿製品輸出の重点は綿布に移行</p>
大正7年 (1918)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>6 ●尼崎紡績（社長菊池恭三）は摂津紡績（社長菊池恭三）を合併し社名を大日本紡績（株）と改める（6/1）</p> <p>資本金3050万円となる</p>	<p>1 ●第8次綿紡操短実施（7年12/31まで）</p> <p>6 ●日本絹織（株）設立</p> <p>8 ●富山県下に米騒動起こり、全国に波及</p> <p>11 ●第1次世界大戦休戦条約成立</p>
大正8年 (1919)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>4 ●在華紡績事業へ進出</p> <p>4 ●菊池社長、中国に赴き工場建設候補地を檢分</p> <p>11 ●青島工場建築に着手</p>	<p>6 ●ベルサイユ講和条約調印</p> <p>10 ●第1回国際労働会議開催（ワシントン）</p>
大正9年 (1920)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>3 ●上海工場の用地購入</p> <p>4 ●増資により資本金5000万円となる</p> <p>8 ●野田工場閉鎖、主力を青島工場に移駐と決定</p>	<p>1 ●国際連盟発足</p> <p>3 ●戦後の反動恐慌により、綿糸、生糸、人絹糸の各市場崩落</p> <p>5 ●第9次綿紡操短実施（10年12/15まで）</p> <p>5 ●綿糸救済のためシンジケート綿糸輸出組合結成</p> <p>この年 ●米子製絲（株）は日本製絲（株）に改称</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
大正 10 年 (1921)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>7 ●上海大康紗廠起工</p>	<p>7 ●中国共産党結成</p> <p>10 ●日本労働総同盟発足</p> <p>11 ●ワシントン軍縮会議</p> <p>12 ●ソビエト社会主義共和国連邦成立</p>
大正 11 年 (1922)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>12 ●関原工場起工式</p>	
大正 12 年 (1923)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>6 ●取締役 田代重右衛門、尼崎工場構内に信源道場を建設して寄付</p> <p>7 ●日本絹毛紡績を合併</p> <p>9 ●関東大震災により深川工場全焼、橋場工場も操業休止</p> <p>この年●バレーボールを社内スポーツとして初めて採用</p>	<p>3 ●工場法改正公布</p> <p>9 ●関東大地震</p> <p>9 ●モラトリアム実施に関する緊急勅令公布施行</p>
大正 13 年 (1924)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>3 ●鹿児島紡織を合併</p> <p>8 ●菊池社長、三十四銀行頭取を兼任（昭和 8 年 1 2 月 9 日三和銀行創立まで）</p> <p>9 ●山崎工場起工</p>	<p>7 ●メートル法施行</p> <p>11 ●東京放送局設立（1 4 年 3 / 2 2 放送開始）</p>
大正 14 年 (1925)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>2 ●上海の法人紡績 6 社、2 2 工場ストライキのため休止</p> <p>4 ●青島大康紗廠にストライキ勃発</p> <p>5 ●南京路事件（反帝運動暴動化）</p> <p>この年●上海、青島の邦人紡績にストライキ続発</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>7 ●日本レイヨン（株）会社設立決議（日紡重役会）（7 / 2 9）資本金 1 5 0 0 万円</p> <p>9 ●設立発起人会開催（9 / 1）</p> <p>9 ●工場立地を宇治に決定</p>	<p>3 ●普選法（5 / 5 公布）、治安維持法（4 / 2 2 公布）成立</p> <p>この年●人絹糸輸入急増</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
大正 14 年 (1925)	11●設立準備委事務所を日本相互貯蓄銀行 2 階 (東区備後町 3 丁目) に設置	
大正 15 年 ・昭和元年 (1926)	〈大日本紡績〉 12●健康保険組合設立 〈日本レイヨン〉 3●京都府知事より工場設置の認可を受ける 3●設立総会 (大阪商業会議所) 出席 1 2 2 名 初代社長に菊池恭三就任 (3 / 1 7) 5●外国人技術者宇治に赴任 12●宇治 (第 1) 工場竣工	7●改正工場法実施 (深夜業禁止は 3 年間実施 猶予) (7 / 1 1) 12●大正天皇崩御、昭和と改元 (1 2 / 2 5) 12●人絹糸成行相場時代へ移行
昭和 2 年 (1927)	〈大日本紡績〉 2●山崎絹糸工場は絹布工場、晒加工工場の新 設成り、山崎工場と改称 4●上海大康紗廠はじめ在華邦人紡績は全部運 転を休止 6●橋場工場に 3 0 0 0 名のストライキ発生 11●美化団発足、標準動作の制定 〈日本レイヨン〉 2●宇治工場運転開始 大阪で営業開始 7●ボビン製品に蚕印、セントル製品に鳥印の 商標をつけ、品質区分を銀・赤とするグレ ードチョップ制採用	3●金融恐慌発生 3●日レ・帝人・旭絹織・東レ・東京人絹・三 重人絹の 6 社、日本人絹聯合会を組織 4●3 週間のモラトリアム緊急勅令公布施行 全国銀行取引所一斉休業 (近江銀行倒産) (4 / 2 2) 5●中国の動乱と排日貨運動によって輸出不 振 となり綿糸低落
昭和 3 年 (1928)	〈大日本紡績〉 4●橋場工場を東京工場と改称 4●不況のため職員の願いによる解雇 1 5 5 名 (4 / 1 2 - 6 / 6) この年●「大日本紡績体育連盟」発足 〈日本レイヨン〉 1 2●年 6 分の初配当実施 この年●宇治工場で労働争議発生	2●初の普通選挙実施 (2 / 2 0) 10●徳原正種、人絹工業の職業病を初発表 11●昭和天皇即位大典挙行 (1 1 / 1 0) この年●わが国の人絹糸初めて輸出される ●ドイツからステープルファイバー「ビ ストラ」輸入

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和4年 (1929)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>2 ●深夜業廃止を前に段階的実施計画を策定</p> <p>4 ●本店新社屋竣工（大阪市東区安土町2丁目30）</p> <p>6 ●昭和天皇 平野工場ご来場、その節菊池社長「本邦紡績史に就いて」ご進講（6／6）</p> <p>7 ●青島大康紗廠に始まった争議は在華邦人紡績に波及し、操業を停止</p> <p>11 ●第1回社内陸上競技大会開催</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>1 ●昭和天皇に製品献上</p> <p>4 ●本店事務所移転（大日本紡績社屋内） 大阪市東区安土町2丁目30</p>	<p>7 ●工場法により女子及び少年の午後11時～午前5時の深夜業廃止</p> <p>10 ●世界恐慌始まる</p> <p>11 ●人絹联合会第1次操短</p> <p>12 ●金輸出解禁に関する大蔵省令公布（5年1／11施行）</p>
昭和5年 (1930)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>7 ●不況対策として人員整理を実施</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>4 ●宇治工場で掘抜井戸運転開始 町内で湯水騒動発生</p> <p>12 ●株主配当中止、一部職員解雇、定昇停止</p>	<p>1 ●金輸出解禁</p> <p>2 ●第1次綿紡操短実施（12年11／30まで）</p> <p>4 ●ロンドン海軍軍縮条約調印</p> <p>4 ●賃金引下げによるストライキ、紡績工場に頻発</p> <p>この年 ●人絹糸輸出額、輸入額を上回る</p> <p>●デフレ政策下の不況で全国の失業者32万2000人</p>
昭和6年 (1931)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>3 ●津守新工場操業</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>9 ●宇治工場でスフ試験生産開始大日本紡績（津守）で紡績</p>	<p>9 ●満州事変勃発</p> <p>9 ●英国金本位制停止</p> <p>12 ●金輸出再禁止実施</p> <p>この年 ●人絹織物生産高、毛織物生産高を凌駕</p> <p>●上海で排日運動激化</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和7年 (1932)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>2 ●上海大康紗廠は上海事変のため、邦人勤務者総引揚げを決定</p> <p>7 ●旧尼崎本社の第2、第3工場を取り壊す</p> <p>8 ●関原工場の増設を決定</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>3 ●宇治第2工場新設決定 日産5トン</p> <p>11 ●菊池社長昭和天皇に「人造絹糸に就いて」ご進講臣</p> <p>12 ●株主配当復配 年六分</p>	<p>1 ●第1次上海事変勃発</p> <p>3 ●満州国建国宣言 (3/1)</p> <p>5 ●福井人絹取引所開業</p> <p>12 ●国内インフレの進行に伴い人絹糸相場も暴騰</p> <p>12 ●人絹糸第1次操短全面的に解除</p> <p>この年 ●人絹織物生産高・輸出高とも絹織物を凌駕</p>
昭和8年 (1933)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>3 ●津守工場人絹織布を開始</p> <p>9 ●岐阜工場の絹紡機により梳毛紡績開始 (紡績会社の羊毛工業触手の始まり)</p> <p>10 ●スフ専門工場 西大垣工場起工</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>1 ●宇治第3工場建設決定 日産7トン</p> <p>5 ●宇治第2工場運転開始 日産12トン</p> <p>9 ●岡崎工場建設決定</p>	<p>3 ●国際連盟脱退</p> <p>6 ●紡聯、印綿不買を決議</p> <p>9 ●目印会商「ユードリー・シムラに開かれる</p> <p>12 ●三十四、山口、鴻池の三行合併し三和銀行創立、菊池恭三は取締役就任</p> <p>12 ●米国デュポン社のカラーザス、ポリアミド (ナイロン) の合成に成功</p>
昭和9年 (1934)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>3 ●貝塚工場起工</p> <p>3 ●栄光式ハイドラフト考案</p> <p>6 ●垂井にスフ紡織工場の新設決定</p> <p>6 ●日本レイヨンの会社名義持株を処分</p> <p>9 ●関原第3工場竣工、織機併設</p> <p>12 ●西大垣工場 (第1工場) 操業開始、初めてスフを生産</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>1 ●岡崎工場起工</p> <p>3 ●宇治第3工場運転開始 日産19トン</p> <p>8 ●岡崎第2工場建設決定 日産13トン</p>	<p>3 ●日英会商決裂</p> <p>4 ●各国の輸入制限に対抗し貿易調節および通商擁護法公布</p> <p>9 ●日本人造繊維 (株) 設立</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 10 年 (1935)</p>	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>2 ●貝塚第 2 工場起工</p> <p>4 ●大高工場起工</p> <p>6 ●山崎工場は集中豪雨のため被災</p> <p>12 ●大阪染工合資会社に資本参加</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>4 ●岡崎（第 1）工場運転開始 日産 1 3 . 5 トン</p> <p>5 ●宇治工場自家発電設備完成（4 8 0 0 k W h）</p> <p>10 ●岡崎第 2 工場竣工日産 1 3 トンを加え宇治 工場を凌ぐ</p>	<p>7 ●人絹联合会第 2 次操短</p> <p>この年 ●わが国人絹織物輸出量シェア全世界 の 7 0 % に達す</p>
<p>昭和 11 年 (1936)</p>	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>2 ■日伯棉花創立</p> <p>7 ●結核療養所 青葉荘竣工（健康保険組合）</p> <p>11 ●上海大康紗廠はストライキにより閉鎖</p> <p>11 ●青島大康紗廠はストライキにより閉鎖</p> <p>11 ●五代目社長に小寺源吾就任（1 1 / 2 6）</p> <p>12 ●会長に菊池恭三就任（1 2 / 2 3）</p> <p>12 ●綿紡界最大の資本金となる（資本金 1 億 1 0 0 0 万円）</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>3 ●創立 1 0 周年、功労金支給（3 / 1 7）</p> <p>4 ●倍額増資により資本金 3 0 0 0 万円となる</p> <p>6 ●宇治第 1 工場をスフ専門工場に転換、宇治 第 4 工場の建設決定</p> <p>11 ●本店事務所移転 大阪市東区北久太郎町三 丁目 寺田ビレ</p> <p>12 ●島根県江津にスフ専用工場建設を決定（日 産 2 0 トン 敷地 2 0 万坪）</p>	<p>1 ●日本政府、ロンドン軍縮会議脱退通告</p> <p>2 ●二・二六事件起こる</p> <p>7 ●商工省、官民協議会を開催、スフ工業振興 策を練る</p> <p>8 ●（財）日本化学繊維研究所設立（京大内）</p> <p>11 ●日独防共協定成立</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
	12●大日本特許肥料と提携し、日本興化を設立 (硫酸製造)	
昭和 12 年 (1937)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>1●朝鮮に進出し、水原・清津の両工場用地購入を決定</p> <p>4●小寺社長、欧米派遣経済使節団に参加</p> <p>7●滑津工場起工、朝鮮で人絹生産を独占担当</p> <p>8●上海大康紗廠、戦火により閉鎖、従業員の全家族内地引揚げ</p> <p>12●青島大康紗廠はじめ、在青島邦人紡績は爆破によりことごとく灰燼に帰す</p> <p>この年●バレーボール全日本女子総合選手権に優勝 (昭和 14 年度まで 3 連覇)</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>1●江津工場に 5 万錘のスフ紡績工場と発電機 (5 0 0 0 k W h) 2 基の設置追加決定</p> <p>2●宇治第 4 工場竣工、第 3 工場に併合</p> <p>9●宇治第 1 工場のスフ転換完成、月産 1 0 0 万ポンドに達す</p> <p>9●新日本レイヨンを設立 (9 / 1 0) 資本金 3 0 0 0 万円</p> <p>この年●当社人絹糸生産量戦前最高を記録</p>	<p>7●蘆溝橋事件、日中戦争始まる</p> <p>8●第 2 次上海事変起り、戦火拡大</p> <p>9●軍事工業動員法、臨時資金調整法 (戦時金融統制の基本法)、輸出入品等臨時措置法等公布、即日施行 (9 / 1 0)</p> <p>9●工場事業場管理令施行</p> <p>11●日・独・伊 3 国防共協定締結</p> <p>12●商工省は国内綿糸に対し、「スフ」の 3 割以上の混用規則を公布 (1 3 年 2 / 1 実施)</p> <p>この年●人絹糸年間生産高 3 億 3 5 9 6 万 7 0 0 0 ポンドに達し、世界第 1 位を記録</p> <p>●人絹糸年間輸出货量世界第 1 位となる (5 9 4 万 6 0 0 0 ポンド)</p>
昭和 13 年 (1938)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>2●小寺社長は日本棉花栽培協会初代理事長となる (2 / 9)</p> <p>2●華中地区の華人紡績 9 工場の経営を受託</p> <p>7●京城工場起工</p> <p>9●岸和田人絹を合併し、南大垣工場と命名</p> <p>10●坂越絹毛は東亜繊維工業と改称し、当社はこれに資本参加 (坂越工場の前身)</p>	<p>2●商工省繊維工業設備制限に関する省令を公布</p> <p>4●国家総動員法公布 (5 月施行)</p> <p>4●電力管理法公布</p> <p>6●商工省、綿製品の製造・加工・販売制限、繊維製品販売価格取締規則等公布</p> <p>6●スフ生産割当制実施</p> <p>7●物品販売価格取締規則公布施行</p> <p>8●人絹糸用パルプの輸出リンク制実施</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 13 年 (1938)</p>	<p>〈日本レイヨン〉</p> <p>6 ●菊池恭三社長が会長に、菊池文吾常務が社長に就任 (6 / 24)</p> <p>9 ●新日本レイヨン江津工場、スフ運転開始</p> <p>11 ●本店事務所移転 大阪市東区今橋 3 丁目共同信託ビル</p> <p>この年 ●岡崎工場でもスフ生産開始、当社スフ生産量戦前最高を記録</p>	<p>12 ●商工省、人絹糸配給にも切符制採用を決定</p>
<p>昭和 14 年 (1939)</p>	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>3 ●小寺社長 華中、華北、満鮮視察</p> <p>8 ●清津工場試運転</p> <p>8 ●京城工場の染色加工操業を開始</p> <p>9 ●上海出張所を中支総事務所と改称</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>11 ●日本絹織合併により大聖寺、二天、伏見、島田の 4 工場を加え、資本金 3 2 0 5 万円となる</p> <p>11 ●中央研究所設置 (宇治工場内)</p> <p>11 ●日本レイヨン健康保険組合設立 (日本絹織健康保険組合を継承)</p> <p>11 ●新日本レイヨン紡績工場 (江津) 運転開始</p>	<p>3 ●従業員雇入制限令・工場就業規則制限令・賃金統制令公布</p> <p>7 ●国民徴用令公布</p> <p>8 ●アメリカ、日米通商条約破棄通告</p> <p>9 ●第 2 次世界大戦始まる</p> <p>9 ●繊維製造制限規則公布 (10 月施行)</p> <p>10 ●価格等統制令施行</p> <p>10 ●京都大学桜田教授のもとでポザビニルアルコール繊維「合成 1 号」の研究が発表される</p> <p>この年 ●スフ生産設備能力戦前最高の日産 7 6 2 トンとなる</p>
<p>昭和 15 年 (1940)</p>	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>2 ●中国における工作のため臨時連絡部新設</p> <p>11 ●菊池会長第 1 0 0 回決算を機会に役員を退任 (11 / 25)</p> <p>12 ●東亜繊維工業 (坂越工場) でアミノ酸醤油製造</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>8 ●日本硫黄から工場を買収し、大和田工場と命名して二硫化炭素の生産に乗り出す</p>	<p>2 ●繊維製品配給統制規則公布</p> <p>9 ●日独伊三国同盟成立</p> <p>10 ●会社経理統制令、賃金統制令公布</p> <p>11 ●紀元 2 6 0 0 年記念式典</p> <p>11 ●大日本産業報国会創立</p> <p>11 ●紡聯、5 0 万 錘 単 位 の 企 業 統 合 要 綱 を 決 定</p> <p>12 ●人絹联合会、スフ製造工業組合の合同協議会で企業整備統合要綱決定 (第一次企業整備)</p>

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 16 年 (1941)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>1 ● 「大日本紡績株式会社 50 年記要」 発行</p> <p>3 ● 宮川毛織、東海毛糸紡績、帝国毛糸紡績を合併</p> <p>4 ● 南大垣工場の譲渡により、帝国人造絹糸では台湾銀行に次ぐ大株主となる</p> <p>7 ● 岸和田紡績、日本整毛工業、三島毛織を合併</p> <p>8 ● 山本毛糸紡績の経営を受託、同社工場を高石毛糸工場と命名</p> <p>10 ● 暉春炭鉱の経営を開始</p> <p>11 ● 日本製絨を合併し、東京製絨工場と命名</p> <p>11 ● 一宮工場閉鎖</p> <p>12 ● 明石工場を川崎航空機工業に譲渡契約</p> <p>12 ● 平野、鹿児島工場閉鎖</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>2 ● 岡崎工場のスフ部門の操業を休止し、新日レとブロックを結成（第一次企業整備）</p> <p>6 ● 日本人造繊維を合併、前橋、高崎、姫路の 3 工場を加え、資本金 3 7 3 9 万円となる</p>	<p>1 ● 日本合成繊維研究協会設立</p> <p>3 ● 厚生年金保険法公布（17 年 1 月施行）</p> <p>3 ● 綿紡 1 4 ブロックとなる</p> <p>4 ● 生活必需物資統制令公布</p> <p>4 ● 日本羊毛工業会の 3 7 社、梳毛 8 ブロックの統合を完了</p> <p>4 ● 大都市に米穀通帳制実施</p> <p>8 ● 綿紡の第 2 次企業整備と第 1 次供出始まる</p> <p>8 ● 重要産業団体令公布</p> <p>8 ● 日本羊毛産業統制協議会、縦貫ブロック要項発表</p> <p>10 ● 第 1 次企業整備により、人絹糸、スフ 3 3 社と 4 8 工場が 1 7 企業体（6 ブロックと単独経営 1 1 社）に整備完了</p> <p>11 ● 紡毛、紡績は 1 5 ブロックに統合</p> <p>12 ● 太平洋戦争勃発</p> <p>12 ● 産業設備営団法施行</p>
昭和 17 年 (1942)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>1 ● 東亜繊維工業、第 1 毛糸紡績を合併</p> <p>1 ● 坂越工場は化繊の整備統合により休止工場となる〔第 2 次企業整備〕、春木、大垣南工場休止</p> <p>2 ● 平野工場を陸軍被服廠大阪支廠に貸与</p> <p>2 ● 三品ビルを買収、本店分室とする</p> <p>3 ● 山保毛織を合併、足利毛織工場と命名</p> <p>5 ● フィリピン綿作先遣隊の社員 2 名、大洋丸五島沖で撃沈され殉職</p> <p>7 ● フィリピン綿作先遣隊、マニラに比島事業所を開設</p>	<p>2 ● 衣類の総合配給切符制実施</p> <p>2 ● 第 2 次企業合理化計画成立日レ、大同、昭南、東北、旭の 5 ブロック 1 2 社、4 6 工場</p> <p>5 ● 企業整備令公布施行</p> <p>6 ● 大阪三品取引所、東京商品取引所等、解散決定</p> <p>10 ● 紡聯解散 東亜繊維工業会の設立を決議</p> <p>12 ● 第 3 次企業整備の基本方針指示される。ブロックは解消人絹糸操業六社九工場、スフ操業 1 3 社 1 9 工場を指定</p>

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 17 年 (1942)</p>	<p>10●セレベス綿作先遣隊出発、セレベス事業所を開設</p> <p>11■鹿児島工場を海軍航空本部に売却</p> <p>12●元会長・元社長菊池恭三没（12／28）</p> <p>12●揖斐川電気工業に資本参加</p> <p>12●河北邯鄲に大康農場を開設</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>2●宇治工場の人絹糸60%と前橋工場のスフの全てを休止し、日紡とブロックを結成（第2次企業整備）</p> <p>6●宇治工場で軍需化学塗料生産のため諸機械購入決議</p> <p>8●日本製綜合併により、米子（後藤）、米子第二、高粱、平田、湖山、江津の各工場と、蚕種製造場を加え生糸生産を目論む 資本金3779万円となる。</p> <p>11●北支太原に亜麻工場建設 潞安に工場用地買収を決定</p> <p>12●菊池恭三会長没</p> <p>この年●軍の要請により岡崎工場で強力人絹、宇治工場で捲縮スフを生産開始</p>	
<p>昭和 18 年 (1943)</p>	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>1●弓心炭鉱を買収経営</p> <p>2●小寺社長マニラを訪問、比島棉花栽培協会の発会式</p> <p>2●東京工場を東京航空機工場と改称</p> <p>3●東京出張所を東京営業所と改称</p> <p>4●大垣工場を住友通信工業に譲渡</p> <p>4●北支総事務所を開設</p> <p>4●セレベス事業所赴任の途上、比島南方海上で鎌倉丸撃沈され3名殉職</p> <p>4●休止中の坂越工場を航空燃料工場に転用計</p>	<p>1●繊維等配給統制規則公布</p> <p>3●繊維局長、綿紡績企業100万鍾単位に統合を促す</p> <p>4●日本蚕糸製造（株）設立</p> <p>6●工場法の戦時特例を公布</p> <p>6●工場就業時間制限令を廃止</p> <p>8●第4次企業整備完了、人絹糸スフ通算13社18工場となる</p> <p>9●イタリア無条件降伏</p> <p>10●軍需会社法公布</p> <p>10●学徒出</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 18 年 (1943)</p>	<p>5 ● 尼崎工場の土地 9 0 0 0 坪を大同製鋼に 6 ● 大垣南工場を揖斐川電気工業に譲渡 7 ● 郡山工場を松下無線に貸与 7 ● 津守第 1 工場を陸軍兵器補給廠に貸与 7 ● セレベスに綿紡工場建設 8 ● 津守工場を麻・雑繊維工場に転換をはかる 10 ● 坂越航空燃料工場は陸軍管理工場となる 11 ● 一宮工場を特殊軽合金に譲渡 12 ● 大高工場を三菱重工業航空機に貸与 12 ● 大日本航空機タイヤの設立、大津整毛工場 の現物出資を決定 12 ● 西大垣工場の第 1 工場を航空燃料工場として 独立</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>1 ● 宇治工場、人絹糸・スフ操業全休止（第 3 次企業整備） 3 ● 前橋工場を中島飛行機に売却 3 ● 高崎工場を住友通信工業に売却 4 ● 湖山工場を福田軽飛行機に売却 5 ● 製糸関係事業場を日本蚕糸製造に譲渡（賃 貸）決議 6 ● 社名を日本航空機材（株）と改称、軍需生 産に転換（6 / 2 9） 7 ● 宇治工場 耐油性樹脂塗料の製造設備完成 稼動開始 9 ● 岡崎工場の人絹糸、操業休止（第 4 次企業 整備） 11 ● 岡崎工場の強化木機材生産操業開始</p>	<p>10 ● 繊維統制会設立綿・スフ・絹・人絹糸・羊 毛・麻の統制会を吸収</p>
<p>昭和 19 年 (1944)</p>	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>2 ● バンコクに泰国事業所を開設、合弁会社 日泰繊維工業の設立許可</p>	

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 19 年 (1944)</p>	<p>4 ●大津整毛工場を大日本航空機タイヤ（オーツタイヤの前身）に譲渡</p> <p>5 ●津守工場は軍用麻、雑繊維により再開</p> <p>5 ●坂越航空燃料工場 火入れ式</p> <p>12●東南海地震により大垣化学工場被害</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>3 ●宇治工場 航空機用燃料製品初出荷</p> <p>3 ●北支における亜麻、養蚕事業を撤収</p> <p>4 ●軍需会社法により軍需会社に指定 生産責任者に菊池文吾社長</p> <p>4 ●新日本レイヨン江津工場操業休止（第5次企業整備）</p> <p>6 ●新日本レイヨンは三井化学工業と提携、島根化学工業と改称（石炭酸等化学製品生産）</p> <p>7 ●島田工場を日本光学工業に売却</p> <p>8 ●大聖寺工場、二天工場を帝国繊維に売却</p> <p>12●大和田工場を平和プレス工作所に売却</p>	<p>1 ●金・白金ノズル供出始まる</p> <p>6 ●第5次企業整備完了、人絹糸、5社6工場、スフ11社14工場、人絹糸、スフを通じて12社15工場となる</p> <p>8 ●学童集団疎開開始</p> <p>12●繊維工場に工場事業場管理令適用</p>
<p>昭和 20 年 (1945)</p>	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>1 ●西大垣、西大垣航空燃料の両工場を統一して大垣化学工場と改称</p> <p>2 ●足利毛織工場を陸軍製絨廠へ移管</p> <p>3 ●津守工場は1月29日に次ぐ再度の空襲により延べ8971坪の建物を焼失</p> <p>3 ●13日夜半より大阪大空襲、本店および三品ビル分室は宿直員必死の防火により類焼を免がれる</p> <p>3 ●関原工場を軍命令により三菱重工業に貸与</p> <p>5 ●岐阜工場を川崎航空機工業に貸与</p> <p>6 ●津守工場は3月27日及び今次空襲で延べ7831坪を全焼、女子従業員2名、学徒勤労隊員2名死亡</p>	<p>4 ●米軍沖繩本島上陸開始</p> <p>5 ●ドイツ無条件降伏</p> <p>8 ●広島、長崎に原子爆弾投下</p> <p>8 ●ソ連参戦</p> <p>8 ●終戦の詔書渙発、日本無条件降伏（8／15）</p> <p>9 ●マッカーサー対日管理方針声明</p> <p>10●国際連合成立</p> <p>11●GHQ、財閥解体を指令</p> <p>11●制限会社令公布</p> <p>12●労働組合法公布（21年3月施行）</p> <p>12●第1次農地改革</p>

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 20 年 (1945)</p>	<p>6 ●尼崎工場は空襲により延べ8941坪を全焼</p> <p>7 ●大垣化学工場は空襲により寄宿舍ほか延べ3054坪焼失、翌21年1月まで運転休止</p> <p>8 ●足利毛織工場返還</p> <p>9 ●坂越工場は松根精油、食品加工、製薬、農具製造に転換</p> <p>11●臨時外国連絡部新設</p> <p>12●関原工場を三菱重工業より返還許可</p> <p>12●第110期無配となる</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>1 ●軍の要請により、宇治工場は「神武弥生工場」岡崎工場は「護国70工場」と秘匿名を命名</p> <p>1 ●伏見・米子（後藤）・江津3工場大阪陸軍造兵廠に接收さる</p> <p>8 ●終戦に伴い軍需会社指定を解除</p> <p>10●社名を永興産業（株）に改称、（10／30）平和産業に転換</p> <p>10●従業員全員一旦解雇</p> <p>11●日本蚕糸製造の解体により米子（第2）、高梁、平田各工場、蚕種製造業返還、さらに翌年初にかけて大阪陸軍造兵廠から伏見、米子（後藤）、江津各工場の返還を受け順次操業再開</p> <p>11●GHQより民需品生産への工場使用許可 この年●20年上期に大幅損失を計上無配となる</p> <p>●戦後、衣料品不足で需要多く、姫路工場フル操業</p>	

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 21 年 (1946)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>1 ●大垣化学工場、スフ生産再開</p> <p>3 ●尼崎工場の残存設備により縫製工場を開始</p> <p>5 ●大日本紡績労働組合設立 23支部、2万4500名</p>	<p>1 ●労働組合総同盟結成</p> <p>2 ●金融緊急措置令・同施行規則公布施行、預金封鎖、新円引換発表</p> <p>5 ●東亜繊維工業会を改組 日本紡績同業会成立 (委員長小寺源吾)</p>
昭和 21 年 (1946)	<p>5 ●再建整備のため、112期を打ち切る</p> <p>5 ●平野工場は梳毛紡績工場として復元決まる</p> <p>5 ●山崎工場のカタン糸、縫製を増強</p> <p>6 ●会社制限令により制限会社に指定される</p> <p>7 ●労働協約締結</p> <p>7 ●津守工場で鉄工修理工場の火入れ式</p> <p>8 ●特別経理会社の指定を受ける</p> <p>8 ●8月11日で新旧勘定を分離</p> <p>9 ●6代目社長に三村和義、小寺源吾会長 (9/17)</p> <p>10●昭和天皇 垂井工場ご来場 (10/25)</p> <p>12●持株会社整理委員会令により、持株会社に子会社27社と共に指定される</p> <p>12●小寺会長辞任 (12/14)、会社新機構発表</p> <p>この年●「民衆文化同志会」発足、文化活動活発となる</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>3 ●従業員再雇用のうえ、戦後初の組織大改革、人事異動を実施し再出発、本店を本社と改称</p> <p>4 ●宇治工場で労働組合結成以後各事業場で次々結成</p> <p>4 ●後藤工場英豪進駐軍に接收される</p> <p>6 ●2代目社長 菊池文吾没 (6/28)</p> <p>7 ●3代目社長に坂口二郎就任 (7/8)</p>	<p>6 ●米綿輸入第1船神戸入港</p> <p>7 ●衣料切符廃止、割当配給制施行</p> <p>7 ●全国繊維産業労働組合同盟 (全繊同盟) 結成</p> <p>8 ●GHQ、統制会解散命令</p> <p>8 ●繊維産業再建委員会設立</p> <p>8 ●繊維緊急対策要綱閣議決定 人絹及び綿製品の生産増強国民衣料割当配給改訂</p> <p>8 ●物価統制令公布</p> <p>10●企業再建整備法公布</p> <p>10●第2次農地改革</p> <p>10●化繊11社19組合の化繊労組により全国化学繊維産業労働組合協議会結成 (化繊協)</p> <p>10●臨時物資需給調整法公布施行</p> <p>11●日本国憲法公布 (11/3)</p> <p>11●GHQ、独占企業解体指令</p> <p>11●任意組合として合成1号公社設立</p> <p>12●第1回紡績産業復興会議</p> <p>12●石炭・鉄鋼中心の傾斜生産方式閣議決定</p> <p>この年●レーヨン各社 相互技術公開始まる</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 21 年 (1946)</p>	<p>7 ●宇治工場で皮膚病薬チアントール及びチアントールパスタの生産販売開始</p> <p>7 ●岡崎工場で合板テックス (エイコーライト) の生産に着手</p> <p>8 ●特別経理会社に指定される</p> <p>9 ●レーヨン復元を決定</p> <p>11 ●中央研究所を総合研究所に改称、研究再開</p> <p>11 ●名古屋出張所開設</p> <p>12 ●伏見工場にガラ紡 6 3 0 0 鍾設置決定</p>	
<p>昭和 22 年 (1947)</p>	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>5 ●公職追放令により常務以上の取締役、常任監査役ら辞任</p> <p>6 ●三村社長辞任 (6 / 26)</p> <p>7 ●元監査役 岩田宗次郎取締役会長就任 (7 / 8)</p> <p>7 ■企業再建設備ならびに事業分離に伴う新会社設立事務担当のため、臨時企業整備都を設ける</p> <p>9 ●カザリン台風により足利毛織工場は浸水被害</p> <p>11 ●会社解体諮問委員を任命</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>3 ●永興産業労働組合連合会結成</p> <p>5 ●人絹建設部を新設</p> <p>8 ●岡崎工場エイコーライト月産 4 0 0 0 枚生産設備完成</p> <p>8 ●宇治工場エイコーウィスキー生産開始</p> <p>10 ●合成駆虫剤「ノルマル・アミル・レゾルシン」の開発に成功、宇治工場で製造開始</p> <p>11 ●宇治工場の人絹糸設備復元正式認可</p> <p>11 ●昭和天皇米子工場にご来場 (11 / 28)</p>	<p>1 ●GHQ、当年生産の人絹糸はすべて輸出用に供すべき旨指令す</p> <p>2 ●化繊協、全国化学繊維産業労働組合連合会と改称 (化繊連)</p> <p>2 ●GHQ、綿紡復興の中間目標 4 0 0 万鍾を勧告</p> <p>4 ●教育基本法、学校教育法により 6・3・3 制学制スタート</p> <p>4 ●独占禁止法公布 (7 月施行)</p> <p>4 ●労働基準法公布 (9 月施行)</p> <p>4 ●GHQ、レーヨンの生産可能量、年産 1 5 万トン復興計画許可</p> <p>5 ●日本国憲法施行 (5 / 3)</p> <p>8 ●GHQ、制限付民間貿易再開許可</p> <p>11 ●政府は経済四原則を発表</p> <p>11 ●職業安定法公布 (1 2 月施行)</p> <p>12 ●過度経済力集中排除法公布施行</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 22 年 (1947)	<p>11●日本レイヨン（株）に社名復帰（12／27）</p> <p>この年●総合研究所でポリアミド系合成繊維の研究に着手</p>	
昭和 23 年 (1948)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>2●過度経済力集中排除法の指定を受ける</p> <p>4●再編成計画書を持株委員会に提出</p> <p>6●名古屋出張所を名古屋営業所に改称</p> <p>8●臨時株主総会で戦後初の増資決議</p> <p>9●宮川毛織工場にミュール7，800錘増設決定</p> <p>12●増資により資本金3億3000万円となる</p> <p>この年●体育連盟発足、文化同志会による文化指導、音楽の巡回指導始まる</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>2●レーヨン復元を控え組織大改革</p> <p>3●宇治工場 レーヨン糸日産1トンの設備運転開始 紡糸課で4組三交代制採用</p> <p>4●駆虫剤「ノルマル・アミル・レゾルシン（ホモトニンA） 販売開始</p> <p>5●総合研究所、宇治工場構内から独立</p> <p>8●増資により資本金1億2500万円となる</p> <p>9●特別経理会社の指定解除</p> <p>12●宇治工場でヘキシール・レゾシン（ホモトニン）の生産開始</p>	<p>4●日本紡績協会創立（委員長 堀 文平）（4／15）</p> <p>4●GHQ、第2次人絹糸復元計画許可（目標日産140.6トン）</p> <p>5●ポリビニルアルコール系合成繊維の一般名を「ビニロン」と決定</p> <p>8●日本化学繊維協会設立（会長 大屋晋三）</p> <p>9●GHQ、輸出繊維品の公定価格撤廃方針発表</p> <p>12●GHQ、日本経済安定9原則の実施を政府に指令</p>
昭和 24 年 (1949)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>4●7代目社長 原 吉平就任（4／21）機構改革</p> <p>5●東京 三越本店で初の日紡製品展</p> <p>6●再建整備計画無修正で許可、新旧勘定合併</p>	<p>2●輸出用綿花・羊毛の国有原料加工方式は民間払下げ、製品買上げ方式に変更実施</p> <p>3●ドッジ米公使、日本経済安定9原則実行に関し声明（ドッジライン）</p> <p>4●大蔵省、単一為替レート（1ドル360円）設定、告示</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 24 年 (1949)</p>	<p>7 ● 合成 1 号公社は日本ビニロンと改称、古井育吉 社長に就任、大日本紡績傘下となる (7 / 5)</p> <p>9 ● 社報第 1 号を発行</p> <p>9 ● 増資により資本金 1 0 億 5 0 0 0 万円となる</p> <p>10 ● 特別経理会社の指定を解除される (1 0 / 1)</p> <p>10 ● 経営合理化委員発足</p> <p>10 ● 第 1 1 4 期配当を復活 (年 1 割 5 分)</p> <p>10 ● 本店 4 階増築</p> <p>12 ● 地元初の日紡展を大阪大丸で開催</p> <p>12 ● 輸出綿布契約高は業界首位を占める</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>2 ● 後藤工場、英豪進駐軍より返還されるも復元は断念</p> <p>3 ● 岡崎工場の硬質繊維板新製品ネオ・エイコーライト (サンライト) 販売開始</p> <p>5 ● 増資により資本金 3 億円となる</p> <p>6 ● 日本レイヨン共済会発足</p> <p>7 ● 伏見工場、撚糸機 (イタリー式) 7 4 0 0 錘設置</p> <p>8 ● 総合研究所にナイロン (レヨマイド) 中間試験工場の建設着工</p> <p>9 ● 岡崎工場にホモトニン月産 3 0 0 kg の設備完成</p>	<p>5 ● 「合成繊維工業の急速確立に関する件」商工省議決決定 これより合織工業化にドライブかかる</p> <p>5 ● 化繊連、全織同盟に加盟</p> <p>5 ● 経済復興委員会、経済復興 5 ヶ年計画上申</p> <p>8 ● 物価庁、4 3 0 品目の価格統制廃止</p> <p>8 ● シャウブ第 1 次税制改革勧告</p> <p>9 ● 制限会社措置解除</p> <p>この年 ● ドッジラインの実施で不況深刻化</p>
<p>昭和 25 年 (1950)</p>	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>1 ● 第 1 次資産再評価実施</p> <p>2 ● ニチボー・デポー開店</p> <p>3 ● 尼崎紡績設立の 6 月 1 9 日を創立記念日に制定</p>	<p>1 ● 東南ア、中近東市場調査第 1 次レーヨンミッション出発</p> <p>1 ● 人絹糸同織物公定価格撤廃</p> <p>3 ● 合織・合織原料、法人税法で重要物産に指定される</p>

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 25 年 (1950)</p>	<p>4 ● 坂越工場のビニロン第 1 次日産 3 トン起工式</p> <p>6 ● 2 5 年勤続者を初表彰</p> <p>7 ● 化繊工務部 合成繊維課発足 (ビニロン着手)</p> <p>8 ● TWI トレーナー 1 2 名誕生</p> <p>8 ● 日本ビニロン (株) 解散、同社の技術員は全員坂越工場ビニロン建設のため吸収</p> <p>9 ● 手編み毛糸オリオン毛糸を発売</p> <p>9 ● 垂井工場にスフ紡績の増錘着工</p> <p>10 ● 山崎工場縫製部門を尼崎工場に移す</p> <p>12 ● ニチボーの歌 入選発表</p> <p>12 ● 豊橋工場起工式</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>3 ● 総合研究所にナイロン (ニプロン) 中間工場第 1 次設備 (日産 3 0 kg) 完成</p> <p>3 ● 東毛蚕糸及び飯塚織物工場より桐生工場を買収 7 月から製糸操業開始</p> <p>3 ● 岡崎工場でサンライト (ネオ・エイコーライト) 月産 1 0 万枚設備完成</p> <p>4 ● 第 1 次資産再評価実施</p> <p>6 ● 薬品事業を撤収決定</p> <p>6 ● 名古屋出張所廃止</p> <p>10 ● たま八型自動繰糸機を桐生工場に設置してテスト開始 (たま電気自動車を共同開発研究)</p> <p>11 ● 年 1 割 6 分配当復配</p> <p>12 ● 岡崎工場 レーヨン (強力人絹、スフ) の復元申請認可</p> <p>12 ● 宇治工場 自家発電設備復元 (5 0 0 0 k W h)</p> <p>12 ● 従業員預金制度発足</p>	<p>4 ● 資産再評価法公布、即日施行</p> <p>5 ● スフ、спанレーヨン糸、同織物公定価格撤廃</p> <p>5 ● 日米英三国綿業会談 (大阪)</p> <p>6 ● GHQ、化繊生産能力年産 2 0 万 4 0 2 0 トンに拡大許可</p> <p>6 ● 朝鮮動乱勃発</p> <p>6 ● GHQ、4 0 0 万 錘の綿紡設備制限を撤廃</p> <p>7 ● 警察予備隊創設</p> <p>7 ● 人絹糸、固織物の価格急騰</p> <p>8 ● 全国的にレッドパーズ開始</p> <p>10 ● GHQ、人造繊維生産能力制限の諸覚書取消、繊維産業に対する設備制限全廃</p> <p>10 ● 大阪三品取引所、東京繊維取引所及び福井人絹取引所創立総会</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 26 年 (1951)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>1 ●常盤工場起工式</p> <p>3 ●大垣化学工場のスクリーンプレス式連続浸漬圧搾装置着手</p> <p>4 ●東京三越本店で「世界に伸びゆく日紡展」を開催</p> <p>4 ●ビニロンの商標ミューロンと決まる</p> <p>6 ●第 1 1 7 回株主総会で増資記念配当（普通三割の計六割）を決定</p> <p>6 ●津守工場の鉄工修理工場閉鎖</p> <p>7 ●改正商法に基づき、常務取締役以上の代表取締役制をとる</p> <p>8 ●増資により資本金 2 1 億円となる</p> <p>1 0 ●豊橋・常盤両工場竣工</p> <p>11 ●昭和天皇 高田工場ご来場（1 1 / 1 9）</p> <p>11 ●昭和天皇 宮川毛織工場ご来場（1 1 / 2 4）</p> <p>12 ●ダレス米大使貝塚工場訪問</p> <p>12 ●労働組合 3 日間 2 4 時間スト（全織スト）</p> <p>この年 ●ニチボー毛糸発売</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>3 ●創立二五周年記念行事挙（3 / 1 7）。</p> <p>勤続 2 5 年表彰制度発足</p> <p>6 ●宇治工場で宇治文化学園開校 以後他工場でも学園制度発足</p> <p>6 ●島根化学工業、山陽パルプ工業に合併される</p> <p>7 ●倍額増資、資本金 6 億円となる</p> <p>11 ●岡崎工場でスフ日産 8 トン設備運転開始</p>	<p>2 ●ジェットロ設立</p> <p>5 ●電力再編成に伴い 9 電力会社発足</p> <p>5 ●動乱ブームにより繊維各社 2 5 年下期決算好調、法人所得ベスト 1 0 を独占</p> <p>6 ●I L O、ユネスコは日本の加盟を承認</p> <p>7 ●改正商法施行により再評価積立金の資本組入れ開始</p> <p>7 ●朝鮮休戦会議開始</p> <p>了 ●繊維暴落 恐慌相場となる</p> <p>9 ●民間放送（ラジオ）開始</p> <p>12 ●商社の金融危機深刻化</p> <p>この年 ●スパンレーヨン糸、レーヨン織物輸出 世界一を記録</p>
昭和 27 年 (1952)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>3 ●難局打開のため、予算、合理化の両委員会を設置</p>	<p>3 ●綿紡戦後第一次勧告操短実施（2 8 年 5 月まで）</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 27 年 (1952)	<p>5 ●希望退職者募集 社長室に合理化委員会、 予算委員会を) 常設</p> <p>8 ●犬山毛糸工場に梳毛 5 セット増設決定</p> <p>9 ●東京製絨分工場東京毛糸工場を閉鎖</p> <p>9 ●原社長国際綿業会談に日本代表として参加</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>2 ●スイス・インベタ社へ綜研鶴田課長を派遣</p> <p>3 ●岡崎工場で強人日産 5 トン設備運転開始</p> <p>10 ●たま 9 型自動繰糸機を米子工場に設置して テスト継続</p> <p>10 ●社歌制定 (作詞 大木惇夫 作曲 山田耕 筈)</p> <p>11 ●岡崎工場開場式举行</p> <p>この年●伏見工場撚糸機を増設しガラ紡を撤収</p>	<p>3 ●GHQ、輸出管理を全面的に日本政府に移 譲</p> <p>3 ●通産省、スフ減産要望</p> <p>4 ●化繊業界、自主操短強化協議</p> <p>4 ●対日平和条約及び日米安保条約発効 (4 / 2 8)</p> <p>4 ●GHQ解散</p> <p>5 ●皇居前 血のメーデー</p> <p>7 ●化繊連、全繊同盟に合流し化繊部会誕生</p> <p>8 ●国際通貨基金 (IMF) 協定調印</p> <p>11 ●増産抑制のため綿紡績設備確認を第 1 2 次で打ち切る旨声明 (通産省)</p> <p>この年●スフ生産量アメリカを抜き世界一に、 またわが国強人タイヤコード消費量 綿 コードを凌駕</p>
昭和 28 年 (1953)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>2 ●ニューヨーク駐在員事務所開設</p> <p>4 ●第 3 次固定資産再評価</p> <p>6 ●第 2 次希望退職者募集</p> <p>9 ●台風 1 3 号、宮川毛織工場ほか中京地区工 場に被害</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>7 ●岡崎工場の自家発電設備運転開始 (2 5 0 0 k W h)</p> <p>この年●蚕種製造場の新蚕種「永興×光安」国 蚕指定受く</p> <p>●スイス・インベタ社のグリロンプロ セス導入の意志固まる</p>	<p>2 ●NHKテレビ本放送開始</p> <p>3 ●合成繊維育成 5 カ年計画大要決定</p> <p>4 ●日米友好通商航海条約調印</p> <p>7 ●朝鮮休戦協定調印</p> <p>8 ●アラスカパルプ (株) 創立</p> <p>8 ●民間テレビ放送開始</p> <p>9 ●独禁法改正公布、規制緩和</p> <p>9 ●通産省、レーヨン業界に人絹糸価高騰抑制 のため増産勧告</p> <p>この年●アメリカで人絹糸生産設備縮小始ま る</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 29 年 (1954)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>1 ● 犬山毛糸工場増設起工式</p> <p>1 ● ニチボーデポー（株）設立</p> <p>1 ● 坂越工場のビニロン7トン増設決定</p> <p>2 ● 岐阜工場の梳毛設備を犬山毛糸工場に移転</p> <p>3 ● 統一バレーボールチーム貝塚に結成、監督に大松博文</p> <p>6 ● 戦後第4回目の増資を決議、再評価積立金の資本組入れを決定</p> <p>9 ● 社史資料保存委員会発足</p> <p>10 ● 増資により資本金52億5000万円となる</p> <p>12 ● 昭和天皇 青葉荘患者を詠まれたお歌ご発表</p> <p>この年 ● バスケットボールチーム平野に統合</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>1 ● 「教育訓練要項」制定</p> <p>3 ● スイス・インベクタ社とナイロン技術援助の仮契約締結、6月本契約</p> <p>4 ● 岡崎工場にタイヤコード撚糸機、簾織機設置</p> <p>4 ● 米子工場にたま10型自動繰糸機設置同機の一般市販も開始</p> <p>5 ● 宇部興産とラクタム製造特許使用権の分与、ならびに原料供給を受ける契約締結</p> <p>8 ● 宇治工場内にナイロン工場建設決定（第1次建設日産5.5トン）</p>	<p>3 ● 日米相互防衛援助協定（MSA）調印</p> <p>6 ● 近江絹糸争議始まる9月終息</p> <p>6 ● 繊維相場安値更新</p> <p>7 ● 陸海空軍の自衛隊発足</p> <p>この年 ● わが国のスフ生産量、4億4241万7000ポンドで世界第1位</p> <p>● レーヨン及びレーヨン織物の輸出、戦後最高</p>
昭和 30 年 (1955)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>5 ● 山崎工場の絹紡設備を岐阜工場に統合開始</p> <p>7 ● 日友会 発会式</p> <p>7 ● 坂越工場のビニロン増設、日産7トンとなる</p>	<p>2 ● 日本生産性本部発足</p> <p>3 ● 化繊協会第1回化学繊維大会開催</p> <p>5 ● 綿紡第2次勧告操短（31年6月まで）</p> <p>6 ● 日本、ガット加盟加入議定書調印（9/10発効）</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 30 年 (1955)	<p>8 ●綿化繊部にビニロン製品課発足</p> <p>9 ●バレーボール全日本女子総合選手権で貝塚チーム初の皇后杯</p> <p>9 ●犬山毛糸工場第2期増設開始</p> <p>12●山崎工場の絹紡部門岐阜工場移動完了</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>2 ●宇治工場ナイロン工場地鎮祭</p> <p>4 ●倍額増資、資本金12億円となる</p> <p>5 ●日レ労連機関誌「全日レ」創刊</p> <p>6 ●「社報」創刊</p> <p>6 ●社是制定“製品に魂を打ち込め 繁栄は良品より生る”</p> <p>6 ●総合研究所ナイロン中間工場運転開始</p> <p>11●宇治工場 ナイロン日産5.5トン（短繊維4トン、長繊維1.5トン）操業開始</p> <p>12●伏見工場大改修、ナイロン撚糸加工開始</p> <p>12●桐生工場に自動繰糸機設置</p> <p>12●岡崎工場で超強力人絹の量産成功</p> <p>12●ナイロン操業開始に伴い機構大改革</p>	<p>6 ●通産省「石油化学育成5カ年計画」決定</p> <p>8 ●繊維製品品質表示法公布（11月施行）</p> <p>8 ●繊維産業総合対策審議会設置</p> <p>11●綿紡大手10社スト突入</p> <p>11●化繊協会、人絹糸をレーヨン糸、スフをレーヨンステープルと称することに決定</p> <p>この年●後半から「神武景気」始まる</p>
昭和 31 年 (1956)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>1 ●岐阜工場の絹加工設備を山崎工場に移す</p> <p>8 ●坂越工場、ビニロン第3次ミトン増設起工</p> <p>11●東京製絨工場を合理化のため閉鎖</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>2 ●ナイロン市販開始</p> <p>3 ●高梁工場、乾燥業務を残し操業休止</p> <p>3 ●ナイロンPRラジオ放送開始</p> <p>4 ●ナイロンPRテレビ放送開始</p> <p>6 ●当社のナイロン綿わが国初の輸出（パキスタンへ）</p> <p>7 ■ナイロン市販本格化</p>	<p>2 ●繊維産業総合対策審議会の答申でる</p> <p>3 ●化繊業界、通産省勧告に従い31年のスフ生産計画縮小</p> <p>6 ●繊維工業設備臨時措置法公布（10月施行）</p> <p>7 ●通産省、化繊関係5団体人絹糸の高値抑制策協議</p> <p>12●国際連合総会、日本の国連加盟可決</p> <p>この年●レーヨン全生産量アメリカを抜き世界一に躍進</p> <p>●経済白書の「もはや戦後でない」が流行語に</p>

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 32 年 (1957)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>3 ●垂井工場のビニロン紡績工場起工式</p> <p>3 ●史料保存委員会を社史編纂委員会に改組</p> <p>4 ●昭和天皇・皇后両陛下大垣化学工場ご来場。 (4 / 9)</p> <p>5 ●特許織物ニチボーコニイ (広幅かすり) 登場</p> <p>8 ●東京製絨工場を日立製作所に譲渡</p> <p>9 ●原社長は国際綿連会議に出席のためベネチアに赴き、途次ビルマを、帰途ブラジルを訪問</p> <p>9 ●日伯棉花を南興物産に合併</p> <p>10 ●垂井工場のビニロン紡績工場綿入れ式 (10 / 27)</p> <p>11 ●坂越工場第 4 次ビニロン増設着工</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>1 ●平田工場乾燥業務を残し操業休止</p> <p>1 ●岡崎工場スフ増設日産 43.7 トンに</p> <p>1 ■倍額増資、資本金 24 億円となる</p> <p>2 ●日レ労連結成 10 周年祝賀大会</p> <p>4 ●岡崎工場スフ操業短縮開始 (当初 13%、後ピーク時 40% に)</p> <p>6 ●江津工場に自動繰糸機設置</p> <p>8 ●宇治工場レーヨン糸戦後初の操業短縮 (当初 18%、後ピーク時 50%) この時生産能力日産 22.5 トン</p> <p>10 ●蚕種製造場の新蚕種「大山×綿江」国蚕指定受く</p> <p>10 ●当社の強人、中国へ初輸出</p>	<p>3 ●欧州経済共同市場 (E E C) 条約調印</p> <p>3 ●通産省、スフ 13 社に 4 月以降操短を勧告</p> <p>10 ●綿紡、時間短縮実施実働 7 時間 45 分 (15 分短縮) (1 時間 15 分となる)</p> <p>11 ●化繊企業の労働時間、30 分短縮、拘束 8 時間 15 分となる</p> <p>12 ●通産省、繊維産業全体に通ずる総合不況対策決定</p> <p>この年 ●なべ底不況始まる</p> <p>●戦後のわが国人絹糸生産量、この年をピークに下降</p>
昭和 33 年 (1958)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>5 ●忠岡工場 (晒加工糸) を閉鎖</p> <p>チボーブラジル) を設立登記</p>	<p>4 ●戦後第 3 次綿紡勧告操短 (初めての紡績兼営織布勧告操短)</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 33 年 (1958)	<p>6 ●ブラジル国法人日紡織維商工有限会社（ニ）</p> <p>6 ●機構改革発表</p> <p>8 ●大垣化学工場にスクリュープレス法による連続圧搾機、日産 20 トン設備完成</p> <p>8 ●ハイパイルを導入</p> <p>11 ●ビニロン発明 20 年、命名 10 年記念ビニロンフェスティバルを倉敷レイヨンと共催で大阪・東京で開催</p> <p>11 ●貝塚工場女子バレーボールチーム史上空前の国内 4 大タイトル五覇権を一手におさめる</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>1 ●伏見工場プリマテックス機運転開始</p> <p>3 ●レーヨン操短強化操短率糸 50%、スフ 20%に</p> <p>3 ●希望退職者募集 男子 16 名、女子 37 名応募</p> <p>3 ●姫路工場閉鎖 9 月に売却</p> <p>3 ●宇治工場ナイロン設備 3 次建設完了により日産 23 トン体制に</p> <p>4 ●東京事務所八重洲口に移転（東京建物ビル五階）</p> <p>5 ●減価償却法を定率より定額に変更</p> <p>5 ●成型用ナイロン樹脂本格的市販開始</p> <p>6 ●半額増資、資本金 36 億円となる</p> <p>11 ●株式配当実施により資本金 37 億 6000 万円となる</p> <p>12 ●宇治工場のナイロン増設でタイヤヤーン設備新設決定</p>	<p>4 ●東レ三島工場完成・7 月帝人松山工場完成、ポリエステル生産開始</p> <p>5 ●紡協は三月末の全国綿糸布在庫を 56 万 8000 梱と発表、戦後最高</p> <p>5 ●ポリエステル繊維、法人税免税物産に指定</p> <p>7 ●綿製品輸出振興組合の市中過剰綿布買上げ実施を決定</p> <p>7 ●日本貿易振興会（ジェトロ）設立</p> <p>11 ●製糸製造設備臨時措置法施行により大幅な製糸設備縮小始まる</p>
昭和 34 年 (1959)	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>2 ●常盤工場ビニロン紡績工場竣工式</p> <p>4 ●原社長紡協委員長に選出（4/23）</p>	<p>4 ●繊維三業界首脳会談で綿、スフ、梳毛、合繊過剰紡機の格納実施を決定</p> <p>4 ●最低賃金法公布（7 月施行）</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 34 年 (1959)</p>	<p>4 ●垂井工場ビニロン紡績工場竣工式 6 ●高石毛糸工場南海毛糸紡績に譲渡 6 ●郡山工場の織布を閉鎖 6 ●元会長・元社長・相談役小寺源吾没（6 / 1 5） 6 ●日紡記念館竣工式（6 / 1 8） 8 ●健康保険組合湖南荘開設 9 ●原社長ウィーンの国際綿連年次総会に出席（9 / 2 1 ~ 1 0 / 4） 9 ●伊勢湾台風により三重・愛知・岐阜三県下の各工場被害 10 ●増資により資本金 6 5 億 6 2 5 0 万円となる 12 ●総務部に広報課を設置 12 ●特殊人造繊維月産 3 トン、大垣化学工場において生産承認される</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>1 ●岡崎工場の硬質繊維板（サンライト）事業撤収決定 6 ●「ニチレ・ナイロンショップ」大阪・川崎に開設 8 ●労組初のスト突入（ベア交渉） 12 ●伏見工場にサーバ加工機（2 台）設置を決定 12 ●日レ労連労働会館、宇治に完成</p>	<p>4 ●国民年金法公布（1 1 月施行） 8 ●三井三池争議始まる 9 ●化繊設備第 1 次仮登録実施 9 ●伊勢湾台風 11 ●アラスカパルプ、シトカ工場でレーヨンパルプ生産開始 この年 ●後半から「岩戸景気」に沸く</p>
<p>昭和 35 年 (1960)</p>	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>3 ●山崎工場に不織布据付け開始 3 ●東京工場の織布を閉鎖 7 ●大垣化学工場の特殊人造繊維をジュビランと命名 8 ●ニチポーブラジル建設のため塩塚忠美常務ら出発、サンパウロ州アメリカーナに工場</p>	<p>7 ●繊維工業設備臨時措置法改正法公布 9 ●カラーテレビの本放送始まる ●西側二〇カ国、欧州経済協力開発機構（OECD）条約調印（3 6 年 9 / 3 0 正式発足） 1 2 ●政府、国民所得倍増計画決定（高度成長政策始まる）</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 35 年 (1960)</p>	<p>敷地を決定</p> <p>10●貝塚バレーの主カブラジルの第3回世界選手権に出場(2位)</p> <p>11●平野毛糸工場女子バスケットボールチームはマニラに遠征第5回東南アジア大会に優勝</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>4●宇治工場レーヨンケーキ大型化</p> <p>4●福井駐在員事務所、出張所に昇格</p> <p>5●住宅融資規則制定、持家推進に第一歩</p> <p>5●香港出張所開設</p> <p>11●貿易自由化を控え機構大改革社長直属、管理、販売、生産管理の4部門制採用</p> <p>この年●下期より宇治工場のナイロンタイヤヤーン本格的生産に入る</p> <p>●インベクタ/エムス社のポリエステル技術導入を模索</p>	<p>この年●強人需要拡大するも、他方でナイロンタイヤコードへの転換始まる。</p>
<p>昭和 36 年 (1961)</p>	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>3●宝冠紡織廠(コロナ・テキスタイル)香港九竜に設立</p> <p>4●坂越第2工場起工式</p> <p>7●原社長ジュネーブの綿製品貿易会議に紡協委員長として出席(7/14~7/25)</p> <p>7●健康保険組合 湯の山荘竣工</p> <p>9●日紡、三菱化成、日本合成の共同出資で日本ポリマー(株)設立(39年4/25解散)</p> <p>9●第2回室戸台風により中京地区工場被害(9/16)</p> <p>10●本会社宅 琴鳳荘竣工</p> <p>11●ニチポーブラジル工場竣工式(11/8)</p> <p>12●全面機構改革、職能区分と職名による新制度始まる</p>	<p>5●資本取引自由化実施</p> <p>5●ケネディ米大統領米国繊維産業援助7項目計画を発表し国際繊維会議の開催を提唱</p> <p>7●ガラス繊維協会設立</p> <p>7●ナイロンがメリヤス用に急伸び需要逼迫</p> <p>9●第2室戸台風近畿に猛威</p> <p>12●ICIジャパン、日レ・倉レ・東洋紡等が技術導入しポリエステル繊維生産は特許侵害との見解発表</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 36 年 (1961)</p>	<p>〈日本レイヨン〉</p> <p>3 ● 創立三五周年記念行事挙 行 (3 / 1 7)</p> <p>5 ● 総合研究所本館竣工</p> <p>6 ● 宇治工場人絹糸全量ケーク精練化完了</p> <p>7 ● ポリエステル企業化委員会設置</p> <p>7 ● 保養施設 山中荘竣工</p> <p>9 ● 宇治工場ナイロン連続重合法完成</p> <p>9 ● インベンタ / エムス社とコーポリエーテル エステル繊維技術導入契約締結</p> <p>10 ● 米国パークシャー社と婦人用長靴下製造に 関する合弁事業契約締結</p> <p>10 ● 玲友会発足 (O B 会) 、 4 1 年 1 0 月 日 レ 社友会と改称</p>	
<p>昭和 37 年 (1962)</p>	<p>〈大日本紡績〉</p> <p>1 ● 増資により資本金 9 8 億 4 3 7 5 万円とな る</p> <p>1 ● 坂越工場第 2 工場開所式 (1 / 1 7)</p> <p>3 ● 坂越第 1 ・ 第 2 工場を結ぶ宝珠山トンネル 開通式 (3 / 5)</p> <p>3 ● 自社製品愛用運動展開</p> <p>5 ● 合弁会社馬來亜新山紡織 (T . C . M) 設 立</p> <p>10 ● 世界バレーボール選手権大会史上初の優勝</p> <p>10 ● 飯尾富雄常務、訪中経済使節団に加わり北 京に赴く</p> <p>11 ● 東京工場綿紡部門休止</p> <p>11 ● 日本リネンサプライ設立</p> <p>12 ● 綿紡大手 1 0 社とナイジェリアの合弁紡績 設立を決定</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>3 ● 岡崎工場強人生産設備日産 2 7 . 7 トンに</p>	<p>4 ● 大阪繊維工業高校開校</p> <p>5 ● レーヨン関係電気ガス税の免税実施さる</p> <p>6 ● レーヨン 6 社首脳部、レーヨン工業の体質 改善につき協議、各社それぞれ合繊増設計 画の進捗に合わせて遊休設備の廃棄等決 定</p> <p>11 ● 主要綿製品の輸入を自由化</p> <p>10 ● 人絹糸の生産指示量制及び封緘制廃止</p> <p>11 ● 日中総合貿易調印 L T 貿易始まる</p> <p>11 ● 日レ・倉レ・東洋紡の 3 社、ポリエステル の共通商標を「エステル」と決定 この年をピークに強人生産量減少へ</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 37 年 (1962)</p>	<p>4 ●技術研修生制度発足 4 ●ポリエステル特許訴訟公判始まる 6 ●宇治工場ナイロン設備第 6 次建設完了により日産 38 トンに 6 ●タイナイロン (株) 設立 7 ●東京事務所八重洲口会館ビルに移転 9 ●ポリエーテルエステル製造技術認可される (外資審議会) 9 ●独創力開発訓練 (CTC) 始まる 9 ●ポリプロピレン繊維の改質染色技術をインベンタ/エムス社へ供与 10 ●ナイロンタイヤロード技術をインベンタ/エムス社へ供与 11 ●新インベンタ法ラクタム製造技術再実施権を三菱化成に供与、翌年宇部興産にも供与 11 ●第 1 回品質管理強調月間行事開催 12 ●ニチレ・パークシャー (株) 設立 この年 ●岡崎工場ボイラー燃料転換 (石炭から重油へ) 次いで宇治工場も着手</p>	
<p>昭和 38 年 (1963)</p>	<p>〈大日本紡績〉 1 ●坂越第 2 工場ビニロンフィラメント工場地鎮祭 1 ●東京営業所を堀留町 1 - 9 東織ビル 3 階に移転 3 ●ニチポー不動産 (株) 設立 4 ●原社長は紡協委員長を辞任 (4 / 22) 4 ●アレワ・テキスタイルズ設立 5 ●全面機構改革発表 19 部 62 課に再編成 6 ●青葉荘閉鎖結核療養所 27 年の幕を閉じる 9 ●北陸ミルウォーキー設立 10 ●ニチポー不動産の東京モータースクール開所式 12 ●香港の合弁会社建大毛紡公司創立</p>	<p>1 ●化繊協会レーヨン部会、人絹糸高騰対策を協議①整備封緘全面解除によるフル生産 ②輸出向け人絹糸の内地市場への放出などの方針決定 6 ●スフの生産指示量制廃止 10 ●化繊協会、繊維新法は設備審議会答申を尊重すべき旨の意見書発表 11 ●三井三池鉱でガス爆発、死者 458 人 この年 ●後半から翌年初にかけてナイロン後発 4 社相次ぎ操業開始</p>

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 38 年 (1963)	<p>〈日本レイヨン〉</p> <p>1 ●ドイツ駐在員事務所デュッセルドルフ出張所に改称</p> <p>3 ●内外硝子繊維（株）設立（小野田セメント三井化学工業と合弁）</p> <p>3 ●ニューヨーク出張所開設</p> <p>4 ●桐生工場の撚糸加工設備月産20トンに</p> <p>4 ●名古屋出張所再開</p> <p>5 ●エステルパイロットプラント完成（総合研究所内）</p> <p>6 ●ニチレ・バークシャー 高槻工場竣工操業開始</p> <p>6 ●内外硝子繊維工場（旧伏見工場）火入れ式</p> <p>7 ●金沢駐在員事務所 出張所に昇格</p> <p>7 ●バンコック出張所開設</p> <p>8 ●九州駐在員事務所 福岡出張所に昇格</p> <p>9 ●エステル工場（岡崎）建設地鎮祭</p> <p>9 ●品質管理委員会設置</p> <p>9 ●城陽団地第1期37戸完成、40年に第2期40戸完成</p> <p>10●半額増資 資本金85億5000万円となる</p> <p>10●保養施設大山荘竣工</p> <p>12●タイナイロン 工場竣工し操業開始</p>	
昭和 39 年 (1964)	<p>〈ニチボー〉</p> <p>1 ●郡山工場閉鎖決定</p> <p>3 ●三池縫製（株）設立</p> <p>4 ●社名をニチボーに改称（4/26）</p> <p>6 ●創立75周年記念式典（6/19）</p> <p>7 ●ニチボー不動産の東京ゴルフセンター開所式</p> <p>7 ●香港駐在員事務所開設</p>	<p>4 ●日本は国際通貨基金8条国に移行、円は交換可能通貨となり国際経済社会へ復帰</p> <p>4 ●日本、経済協力開発機構（OECD）に正式加盟</p> <p>6 ●繊維工業設備等臨時措置法（繊維新法）公布（10/1施行）</p> <p>6 ●ナイロン製品、ストレッチ加工によるニット集中の傾向出現</p>

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 39 年 (1964)</p>	<p>7 ●本店分室瓦町ビルディング竣工、電子計算センター設置</p> <p>7 ●増資により資本金100億円となる</p> <p>8 ●経理部に得意先課、各営業所に製品課設置</p> <p>11 ●原社長中共訪問に出発、貝塚バレーチーム交歓試合に参加のため同行</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>2 ●TQC委員会発足 推進方針明示</p> <p>2 ●岡崎工場ポリノジック・スフ生産開始</p> <p>2 ●岡崎工場のエステルエ場竣工 翌月から短繊維日産5トン操業開始</p> <p>3 ●北海道(小樽)駐在員事務所 出張所に昇格、岡山出張所、新潟出張所開設</p> <p>3 ●宇治工場ナイロン設備第9次建設完了により日産74.2トンに</p> <p>4 ●旧東京第2陸軍造兵廠宇治製造所分工場跡地払下げにより取得(8万9200坪)</p> <p>5 ●総合研究所分館(加工研究室)竣工</p> <p>7 ●ユーゴスラビア公団と強人タイヤコードの技術供与契約締結</p> <p>8 ●健保組合直営保養所 観湖荘竣工</p> <p>9 ●モスコウ駐在員事務所開設</p> <p>10 ●住宅積立金制度発足</p> <p>10 ●東京オリンピック大会に河津、菅田選手出場(陸上競技)</p> <p>10 ●半額増資 資本金128億2500万円となる</p> <p>11 ●本社移転 大阪市淀区中津本通一世界長ビル</p> <p>11 ●台北出張所開設</p>	<p>9 ●名神高速道路開通</p> <p>11 ●東海道新幹線開業</p> <p>10 ●東京オリンピック大会でニチボー主体の日本女子バレーボールチームが優勝</p> <p>10 ●化学繊維工業協調懇談会発足</p>

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 40 年 (1965)	<p>〈ニチボー〉</p> <p>1 ●中華人民共和国とビニロンプラント輸出契約 通産省から正式承認（4月契約は無効となる）</p> <p>3 ●尼崎工場（縫製）を閉鎖</p> <p>5 ●新北紡（株）設立</p> <p>6 ●平野工場で新製品「ウィッグ」第1号完成</p> <p>7 ●ニチボー阪神ゴルフセンター竣工式並びに開場式</p> <p>7 ●ニューヨーク事務所を新設</p> <p>7 ●ニチボー研修所を大和郡山に開設</p> <p>8 ●ニチボーデポーと新昌商事が合併、（株）ニチボーサービス発足</p> <p>9 ●紡織加工試験所開所式</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>2 ●ナイロン、エステル自主減産開始</p> <p>4 ●不況浸透に伴いニチレパブリシティキャラバン広報活動開始</p> <p>7 ●夏季休暇制度発足</p> <p>10 ●本社機構大改革により部課統廃合実施</p> <p>11 ●不況深刻化に伴い坂口社長非常事態宣言</p>	<p>2 ●化繊協調懇総合分科会、設備新增設基準方針決定</p> <p>3 ●山陽特殊鋼倒産（負債500億円で戦後最大）</p> <p>8 ●ナイロン糸布輸出振興（株）設立</p> <p>9 ●化繊協会スフ部会、10月から自主減産決定</p> <p>10 ●紡績業、不況カルテル発足</p> <p>12 ●40年の繊維消費量（糸ペース）、初めて化学繊維が50%凌駕</p>
昭和 41 年 (1966)	<p>〈ニチボー〉</p> <p>3 ●ニチボー尼崎冷蔵庫竣工式</p> <p>4 ●日本エステル（株）設立、ニチボーも資本参加（4/1）</p> <p>4 ●4月から大阪繊維工業高校へ940人（6ヵ工場）が集団入学</p> <p>4 ●希望退職者募集を中心に合理化対策を提案</p> <p>5 ●三和銀行取締役会長渡邊忠雄氏を相談役に委嘱</p> <p>9 ●東海寝具（株）を設立</p>	<p>3 ●協調懇ナイロン分科会及びポリエステル分科会、新增設基準設定</p> <p>4 ●東洋紡、呉羽紡と合併</p> <p>9 ●紡績業界の構造改善対策に関する答申を通産大臣に提出</p> <p>この年 ●下期から景気上昇「いざなぎ景気」</p> <p>●輸出主導による第2期合繊工業成長段階へ</p>

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 41 年 (1966)</p>	<p>12●緊急対策実施要綱を主管者会議で提示 徹底合理化を要請</p> <p>12●企画管理室を新設</p> <p>この年●10月末までにニチボー・日本レイヨン相互間で株式500万株持合い</p> <p>〈日本レイヨン〉</p> <p>1●京都工場発足（40年7月より一部稼働）</p> <p>2●鐘紡・三菱化成と合理化のための提携合意</p> <p>4●鐘紡・三菱化成・ニチボーと合併で日本エステル（株）設立資本金15億円（4／1）</p> <p>6●日本エステル営業開始</p> <p>6●総合研究所にプラスチック研究室新設</p> <p>7●第1回日レ夏の集い開催</p> <p>9●ナイロン二軸延伸フィルムの開発に成功</p> <p>10●東京事務所を東京支社に、名古屋出張所を名古屋営業所に昇格</p> <p>11●組織機構大改革、部門制を管理・販売・生産・開発の4本部制に</p> <p>12●適格年金制度発足</p> <p>12●日レ・帝人・鐘紡の3社業務提携発表</p> <p>12●ナイロンフィルム事業開発室設置</p>	
<p>昭和 42 年 (1967)</p>	<p>〈ニチボー〉</p> <p>1●「緊急対策実施要綱」として社長通達第1号が発せられる</p> <p>2●2月下旬～3月上旬 原社長全事業所を巡視</p> <p>3●三品ビルを大阪市へ売却（3／1）</p> <p>3●コートジボアールに綿布プリント加工・販売のソテキシー社を設立</p> <p>4●機構改革…スタッフ部門確立と機構の簡素化</p> <p>4●ニチボーリネンサプライ（株）設立</p>	<p>4●スフメーカー社長会14社、設備廃棄計画実行決定（日清紡不参加）</p> <p>5●日本紡績協会 紡績100年記念式典</p> <p>7●米下院歳入委に繊維品輸入制限法案（ミルズ法案）提出</p> <p>7●第1次資本取引の自由化実施</p> <p>8●公害対策基本法公布</p> <p>8●特定繊維工業構造改善臨時措置法施行</p> <p>9●化繊協会・紡協・羊毛紡績会、米国の輸入規制運動に反対声明発表</p> <p>この年●合繊生産高、初めて綿糸生産高を凌駕</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 42 年 (1967)</p>	<p>12●繊維研究所山崎分室竣工式 〈日本レイヨン〉 2●岡崎工場の自家発電設備増強〔2万2000kWh〕 3●宇治工場でPEB日産1トン生産を決定 6●日レ労組20周年記念式典挙行（京都国際会館） 6●PEB事業開発室設置、その後PEBの商標が「栄輝」と決まり栄輝事業開発室に改称 7●ルーマニア・インダストリー・インポートに対し、ナイロン6タイヤコード設計、技術指導契約締結 11●産業スパイ事件</p>	
<p>昭和 43 年 (1968)</p>	<p>〈ニチボー〉 1●大垣工場スフ生産停止、製造設備廃棄 4●コートジボアールソテキシー加工工場竣工式 7●大垣工場羊毛工場として出発綿入れ式 9●寺田紡績の全株式の4分の3を取得系列化 10●平野工場の設備を大垣工場に移設の件、労組へ申入れ 10●豊橋工場内NACS新工場竣工 11●酢ビ・ポバール新会社、信越化学との間に設立（ニチボーケミカル（株）、信越酢酸ビニル（株）） 12●会長に原吉平、8代目社長に塩塚忠美就任（12／23） 12●高田工場空気精紡機綿入れ式</p>	<p>3●日本紡績協会、100万錘を目途とする過剩紡機の一括廃棄計画を決定 3●主要繊維12団体で対米繊維輸出対策協議会を結成 6●技術導入自由化実施 9●ポリエステル後々発3社（鐘紡、旭化成、三菱レ）の参入了承、8社体制へ 10●明治100年記念式典挙行 12●大気汚染防止法、騒音規制法施行 この年●わが国GNP西独を抜きアメリカに次ぎ世界第2位に躍進 ●翌年にかけて大学紛争頻発</p>

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 43 年 (1968)</p>	<p>〈日本レイヨン〉</p> <p>1 ●宇治工場の自家発電設備増強（2万3000kWh）</p> <p>2 ●韓国三養社とポリエステル繊維製造技術供与契約締結</p> <p>3 ●宇治工場ナイロン設備日産137.5トンに</p> <p>4 ●宇治工場栄輝設備日産1トン稼働開始</p> <p>4 ●コンピュータ“HITAC-8400”始動</p> <p>4 ●住宅総合計画策定実施</p> <p>6 ●日本エステル増資、資本金30億円となる</p> <p>7 ●日本エステル岡崎工場 エステル長繊維生産開始</p> <p>7 ●京都工場内のナイロンフィルム工場竣工</p> <p>8 ●健康保険組合直営保養所みつかび荘竣工</p> <p>9 ●ポリエステル特許訴訟京都地裁での一審判決で敗訴、大阪高裁に控訴</p> <p>11 ●三菱化成と折半出資により栄輝（株）設立、岡崎工場での原糸生産を決定</p> <p>12 ●デュッセルドルフ出張所、モスコワ駐在員事務所廃止、ハンブルグ駐在員事務所出張所に昇格</p> <p>この年●総合研究所で非繊維分野への研究範囲拡大</p>	
<p>昭和 44 年 (1969)</p>	<p>〈ニチボー〉</p> <p>3 ●ニチボー（株）、日本レイヨン（株）合併覚書調印、対外発表（3/19）</p> <p>4 ●ニチボー（株）、日本レイヨン（株）合併契約書に調印（4/30）</p> <p>9 ●平野工場跡地に高層マンションの建設開始</p>	<p>4 ●全織同盟の隔週週休2日制確立要求に対し中労委、天然繊維4日、化繊6日、および化繊の三交代制について3年の期間猶予付4組3交替への移行斡旋案提示労使双方受諾</p> <p>5 ●衆院本会議、「米国の繊維品輸入制限に関する反対決議」採択</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
<p>昭和 44 年 (1969)</p>	<p>〈日本レイヨン〉</p> <p>1 ● エステル長繊維販売開始</p> <p>5 ● 日レ・帝人・鐘紡の3社業務提携解消</p> <p>6 ● 日本エステル増資、資本金45億円となる</p> <p>9 ● 宇治工場附属病院新築地鎮祭（現ユニチカ中央病院）</p> <p>9 ● 栄輝岡崎工場栄輝設備日産3トン操業開始（日レ宇治工場の生産中止）</p> <p>〈ユニチカ〉</p> <p>10 ● ニチポー（株）と日本レイヨン（株）合併、ユニチカ（株）発足（10/1）、資本金223億2500万円</p> <p>10 ● 取締役会長に原吉平、代表取締役社長に坂口二郎、代表取締役副社長に塩塚忠美が就任（10/1） 坂口社長、ユニチカの目標と運営方針説明</p> <p>10 ● 大阪本社 大阪市東区北久太郎町4丁目68大阪センタービルに移転</p> <p>10 ● プラスチック研究所発足</p> <p>10 ● 興徳（株）設立</p> <p>10 ● 岡崎工場 強人無人連続老成化実現（科学技術庁長官賞受賞）</p> <p>11 ● 第1回部長研修会実施</p> <p>12 ● アストロラマスクリーンを開発</p>	<p>5 ● 東名高速道路全通</p> <p>7 ● アポロ11号月面着陸</p> <p>11 ● 原会長ジェトロ理事長就任（11/7）</p> <p>11 ● 日米共同声明発表（佐藤・ニクソン会談）</p> <p>12 ● 大阪空港騒音公害訴訟</p>
<p>昭和 45 年 (1970)</p>	<p>1 ● 東京八重洲ロータリービル屋上ネオン塔完成</p> <p>1 ● ポリエステル特許訴訟和解成立</p> <p>1 ● 山崎工場に英ICIが開発の最新式染色設備を完成</p> <p>1 ● ユニチカデブロン（株）設立</p> <p>2 ● 「ローズハイツ芦屋」竣工</p>	

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 45 年 (1970)	<p>3 ●組織改訂を公表、経営陣縮小と大幅機構改革</p> <p>3 ●ユニチカ中央病院竣工</p> <p>3 ●ニチボー労組岐阜で定期大会（経営刷新と労使関係正常化）</p> <p>4 ●原吉平会長、坂口二郎社長の退任内定（4 / 1 3）</p> <p>4 ●日本光研、国内初の再帰性反射加工シート企業化</p> <p>4 ●ニューヨークの国際包装展に二軸延伸ナイロンフィルム「エンブレム」出展</p> <p>4 ●会長に塩塚忠美、社長に富井一雄就任（4 / 3 0）</p> <p>6 ●新組織、新人事で新体制スタート</p> <p>6 ●東京支社を東京本社と改称</p> <p>7 ●ユニチカケミカル（株）、信越酢酸ビニル（株）合同完工式</p> <p>8 ●ユーキエンジニアリング（株）（のちユニチカプラント）設立</p> <p>9 ●ユニチカビルディング（株）設立</p> <p>10●ユニエイト（株）設立</p> <p>10●中期経営計画策定</p>	<p>1 ●日本繊維産業連盟設立</p> <p>3 ●日本万国博覧会開幕</p> <p>5 ●米国、日本の対米繊維輸出自主規制を強硬申入れ</p> <p>6 ●繊維工業設備等臨時措置法（繊維新法）失効</p> <p>7 ●旭化成ナイロン6 6 生産開始</p> <p>12●参議院本会議公害関係 1 4 法案を可決、成立</p> <p>12●日本繊維産業連盟総決起大会</p>
昭和 46 年 (1971)	<p>1 ●U F 式廃水処理装置 1 号機受注</p> <p>1 ●旧両社の厚生年金基金を統合</p> <p>2 ●レーヨン、ポリノジック生産中止</p> <p>3 ●ユニチカ長崎（株）設立</p> <p>4 ●ユニイースト（株）設立</p> <p>4 ●バイオ研究、本格的に開始</p> <p>6 ●インド向けナイロン6 タイヤコード技術輸出契約締結</p> <p>7 ●ユニチカ成羽（株）設立</p> <p>8 ●紡織近代化五カ年計画策定</p>	<p>2 ●国際石油資本が原油値上げを通告、イラン原油で約 3 0 % 値上げ</p> <p>6 ●沖縄返還協定調印式</p> <p>7 ●環境庁発足</p> <p>7 ●繊維産連、対米繊維品輸出の自主規制実施</p> <p>8 ●ニクソン大統領ドル防衛のため非常措置発表（ドルショック）</p> <p>8 ●主要諸国、変動相場制に移行</p> <p>10●中国国連復帰決定</p> <p>10●対米輸出規制政府間協定仮調印</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 46 年 (1971)	<p>8 ●インドネシアにユニテックス社設立</p> <p>10 ●米国 UMM 社と提携してユニチカユーエム グラス (株) 設立</p> <p>10 ●第 2 次中期経営計画策定</p> <p>10 ●塩塚会長辞任 (10 / 29)</p> <p>10 ●ユニチカ従業員持株会発足</p> <p>10 ●赤穂化成 (株) 設立</p> <p>11 ●158 期 (昭和 46 年上期) 決算で無配発 表</p> <p>12 ●全社工場作業服統一</p>	<p>12 ●10 カ国蔵相会議で多国間の通貨調整成 立 (スミソニアン体制発足)</p>
昭和 47 年 (1972)	<p>3 ●中国の訪日化繊工業視察団来日、岡崎工 場・堺 2 社見学</p> <p>4 ●B S M 開発室新設</p> <p>5 ●富井社長辞任、小幡謙三社長就任、経営陣 新体制でスタート (5 / 31)</p> <p>5 ●全国発明表彰で栄輝の製造方法に恩賜賞、 ビニロンの着色防止法に経団連会長賞を受 賞</p> <p>6 ●E D P 統一システム完成</p> <p>7 ●統一労働協約発効</p> <p>9 ●事業部制実施</p> <p>9 ●中期計画 (再建の方針と計画) 策定</p> <p>12 ●ユニチカ三幸 (株) 設立</p> <p>12 ●ユニチカ社友会発足</p>	<p>1 ●ポリエステルフィラメント自主操短実施</p> <p>1 ●日米繊維協定正式調印</p> <p>5 ●沖縄の施政権返還される</p> <p>5 ●初の環境白書</p> <p>6 ●田中角栄通産相「日本列島改造論」発表</p> <p>8 ●ミュンヘンオリンピック</p> <p>8 ●第 1 次ガラス長繊維不況カルテル認可</p> <p>9 ●日中共同声明に調印、国交樹立</p>
昭和 48 年 (1973)	<p>1 ●業界初のカリフォルニア綿 3 年間長期契約 締結</p> <p>1 ●ユニチカサンシ (株) 設立</p> <p>2 ●ユニチカ絹糸 (株) 設立</p> <p>2 ●大阪国際ビルディングオープン</p> <p>2 ●ユニチカ労組発足</p> <p>2 ●(株) サザン青山設立</p> <p>4 ●ユニチカ健康保険組合会館竣工</p>	<p>1 ●ベトナム和平協定調印</p> <p>2 ●円、変動相場制に移行</p> <p>7 ●生活関連物資買占めおよび売惜しみに対 する緊急措置法公布</p> <p>10 ●第 4 次中東戦争勃発</p> <p>10 ●第 1 次石油ショック</p> <p>12 ●公定歩合 9 % (明治 18 年以来最高)</p> <p>12 ●政府経済緊急自体を宣言</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 48 年 (1973)	4 ●垂井工場でガラス繊維織物を本生産 4 ●開発本部設置 5 ●コートジボアールにユテキシー社設立 6 ●(株) ユニチカトータリア設立 7 ●(株) ツジモ紡設立 8 ●国際企画部発足 9 ●新北紡会社整理 11●商品プロジェクト発足 11●ユニチカマスコットガール発表 11●U A C (ユニチカアメリカ) 設立 11●(株) ユニメイト設立 11●省エネルギー対策委員会発足 12●ユニチカ共栄会結成 12●社員クラブ(大阪本社) オープン	
昭和 49 年 (1974)	1 ●(株) デニー設立 2 ●ナイジェリアにザリアインダストリー社設立 2 ●フランスのファッションコンサルタント 「ドミニックペクレールス」社と提携 3 ●小寺新六郎社長就任、小幡社長は会長就任 (3 / 2 8) 4 ●カネマツユニカ(株) 設立 5 ●ナイロンフィルム開発に高分子学会賞受賞 5 ●復配 普通配(現金配当)年1割 記念配(株式配当)年5分 6 ●コンピュータ機種をI B Mに統合 7 ●貝塚工場U K S S完成 8 ●Uポリマー中間プラント始動 10●大蔵屋の経営権取得 10●総合企画本部発足 10●エイテル事業撤収 10●ユニチカ香港有限公司設立	1 ●日中貿易協定調印 1 ●G A T T、国際繊維貿易協定(MF A)成 立 7 ●綿紡大手8社、年間休日96日実施 7 ●繊維工業構造改善臨時措置法施行 10●日米新繊維協定発効

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 50 年 (1975)	<p>1 ● 岡崎工場でスパンボンド第 1 号機稼働</p> <p>2 ● (株) フォームフィットジャパン設立</p> <p>2 ● 組織改定－非繊維事業の強化と運営の機能化 Uポリマー開発部、スパンボンド開発部、食品事業部、緑化事業部、レジャー機器部の発足ほか</p> <p>2 ● 「不況対策及び体質改善対策」 労使合意工場閉鎖 (名古屋・犬山・桐生) 事業縮小、希望退職者募集、一時帰休実施等</p> <p>2 ● 米アライド社とエステルタイヤヤーンの技術導入契約締結</p> <p>4 ● ナンポーテキスタイル (株) 設立</p> <p>5 ● 名古屋工場、犬山工場、桐生工場閉鎖</p> <p>6 ● 東京本社東京都中央区日本橋室町 3 - 4 - 4 J P ビルに移転</p> <p>6 ● 坂口二郎元社長没 (6 / 16)</p> <p>10 ● 京都工場を廃止、宇治プラスチック工場発足</p> <p>10 ● (株) ユニチカオークタウン設立</p> <p>12 ● キレート樹脂開発部発足</p> <p>12 ● ユニチカ、東洋紡、鐘紡、天然繊維分野中心に 3 社提携</p>	<p>1 ● 紡協、化繊協加入 120 社の紡績不況カルテル実施</p> <p>1 ● 梳毛紡績不況カルテル実施</p> <p>2 ● 完全失業者 100 万人突破</p> <p>4 ● 南ベトナム・サイゴン政府降伏</p> <p>5 ● 英国エリザベス女王来日 (5 / 7)</p> <p>9 ● 昭和天皇・皇后両陛下、初のご訪米 (9 / 30)</p> <p>11 ● 第 1 回主要先進国首脳会議 (サミット) 開催</p>
昭和 51 年 (1976)	<p>1 ● (株) ユニチカ京都ファミリーセンター設立</p> <p>3 ● 宇治工場創立 50 周年式典</p> <p>5 ● テキスタイル事業を分離、ユニチカテキスタイル (株) 発足</p> <p>8 ● 同和問題推進組織を結成</p> <p>9 ● 台風 17 号により坂越工場水害</p> <p>9 ● 台湾・公信製傘股份有限公司から資本撤収</p> <p>9 ● 香港・宝冠紡織廠有限公司から資本撤収</p> <p>10 ● スパンボンド事業部新設</p>	<p>2 ● ロッキード事件発覚</p> <p>7 ● モントリオールオリンピック</p> <p>7 ● ロッキード事件で田中角栄元首相逮捕</p> <p>9 ● 中国・毛沢東主席没 (9 / 9)</p> <p>10 ● 中国・王洪文、江青ら 4 人組逮捕</p> <p>11 ● 防衛費、GNP の 1 % 以内と決定</p> <p>12 ● イースタンストッフ協会発足</p> <p>12 ● 織工審「新しい繊維産業のあり方」を提言</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 51 年 (1976)	<p>11●オートタイヤ宮崎工場竣工</p> <p>11●ユニチカユーエムグラス、ユニチカ100%子会社になる。</p> <p>12●小幡謙三会長、桜井弘副社長、非常勤取締役 役に(12/25)</p>	
昭和 52 年 (1977)	<p>1●ガラス繊維で日本電気硝子と提携</p> <p>2●エステルタイヤヤーン本格生産販売開始</p> <p>2●シンガポール・SSLから撤収</p> <p>2●「体質改善計画」策定ー20%人員削減、 レーヨン等5部門分離</p> <p>3●高田工場閉鎖</p> <p>3●小幡、桜井両取締役退任</p> <p>3●ビニロンフィルム「エンブラー」本格生産 開始</p> <p>4●5部門分離し会社設立 ユニチカ化成(株)設立 ユニチカレーヨン(株)設立 (株)ユニチカ環境技術センター設立 ユニチカメンテナンス(株)設立 大阪染工(株)設立</p> <p>4●垂井工場でICクロスの開発に着手</p> <p>5●シルミー5発表披露パーティー</p> <p>6●山野速男副社長退任、平田豊副社長就任(6 /30)</p> <p>6●無配決定</p> <p>6●日本エステル岡崎工場、ポリエステルステ ープルの直接連続重合・直接紡糸設備完成、 稼働開始、同フィラメントPOY生産開始</p> <p>10●日本エステル越前工場完成、稼働開始</p> <p>12●常務会および下部機構として審議会を新設</p>	<p>4●公取委、短繊維紡績糸の不況カルテル認可 (53/6まで)</p> <p>4●公取委、梳毛糸の不況カルテル認可(54 /1まで)</p> <p>5●政府、領海法案および200カイリ漁業水 域法制定の方針を決定(海法2法7/1施 行)</p> <p>10●合繊勧告操短始まる(53/3まで)</p> <p>10●伊藤忠商事、安宅産業を吸収合併</p>
昭和 53 年 (1978)	<p>2●帝人と提携交渉</p> <p>3●エイテル(株)会社整理</p>	<p>1●対ドル円相場237.9円(戦後最高値) を記録</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 53 年 (1978)	<p>4 ●総合企画本部、関連事業本部、経理部、事務管理部を統合、管理本部を設置</p> <p>9 ●ユニチカデブロン (株) 会社整理</p> <p>10●日本エステル粉体塗料用樹脂 (E R) 生産開始</p>	<p>4 ●合繊、勧告操短を不況カルテルに切换え</p> <p>5 ●特定不況産業安定臨時措置法公布 (合繊、紡績ほか7業種対象)</p> <p>5 ●第1回「イースタンストップ展」開催</p> <p>7 ●短繊維紡績の共同廃棄始まる</p> <p>8 ●日中平和友好条約調印</p> <p>10●合繊設備処理に関する協定書締結</p>
昭和 54 年 (1979)	<p>1 ●(株) フォームフィットジャパン資本撤収</p> <p>2 ●各工場興産会社の設立始まる一宇治、岡崎、豊橋、西濃地区、坂越</p> <p>4 ●日本アロマ (株) 設立</p> <p>5 ●中国・伊盟羊絨衫廠へカシミヤプラント輸出</p> <p>7 ●社章の制定、社旗・シンボル旗の制作決定 (10月より公布、施行)</p> <p>7 ●綿エステル短繊維事業本部の興産会社計画拡大</p> <p>10●台湾・利東紡資本撤収</p> <p>11●ユニチカ発足10周年記念式典 (11/2)</p> <p>11●「ユニライフ福島」竣工</p> <p>12●レベルアップ運動推進委員会設置</p>	<p>1 ●合繊過剰設備凍結実施 (56/3まで)</p> <p>1 ●日米繊維交渉改定妥結</p> <p>1 ●第2次石油ショック</p> <p>2 ●イラン革命成立</p> <p>4 ●東京ラウンド関税一括引下げ交渉仮調印</p> <p>6 ●東京サミット開催</p> <p>10●日本羊毛紡績会、羊毛工業百周年記念式典開催</p> <p>12●ソ連軍、アフガニスタンへ侵攻</p>
昭和 55 年 (1980)	<p>1 ●食品部門業務をユニチカ三幸に移管</p> <p>2 ●中部化繊 (株) 資本撤収</p> <p>4 ●小寺社長 日本紡績協会会長に就任 (4/8)</p> <p>6 ●食品事業部組織を解消</p> <p>7 ●技術開発本部設置</p> <p>12●関連会社社長開催</p>	<p>7 ●モスクワオリンピック</p> <p>9 ●イラン・イラク戦争勃発</p> <p>9 ●ポーランドに「連帯」創設</p> <p>10●日米繊維交渉妥結</p> <p>12●臨時行政調査会設置</p>
昭和 56 年 (1981)	<p>3 ●情報事件訴訟判決</p> <p>5 ●マレーシア・TCM 資本撤収</p> <p>7 ●低融点ポリエステル「メルティ」生産開始</p> <p>10●UUG工場、京都市伏見区から宇治市宇治小桜に新築移</p>	<p>3 ●中国残留孤児47人、初の正式来日</p> <p>3 ●第2次臨時行政調査会発足</p> <p>5 ●公取委、短繊維紡績系の不況カルテル認可</p> <p>12●ポーランドで厳戒令布告</p>

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 56 年 (1981)	11●中長期ビジョン策定 11●ビニロンFRC分野へ本格進出	
昭和 57 年 (1982)	11●英ICI社と契約し、ナイロン66樹脂の 販売開始 12●オートタイヤの経営権を住友ゴム工業に譲 渡 3●ユニチカ絹糸(株)会社整理 4●平田豊社長就任、小寺社長は相談役に(4 /6) 4●ユニチカテキスタイル(株)と合併契約締 結 7●ユニチカ・クラレ、ビニロン短繊維に関す る業務提携発表(7/30付調印) 10●ユニチカテキスタイルを合併しテキスタイ ル事業本部とする(10/1) 10●メディカル開発部新設 11●斎宮事件起訴	10●改正商法施行 10●勤労者財産形成年金貯蓄制度発足 10●日本紡績協会創立100周年記念式典 11●合繊会社、工場相互見学を実施
昭和 58 年 (1983)	1●(株)大蔵屋の経営権を東洋不動産へ譲渡 3●構造改善実行計画策定 5●大垣工場梳毛部門を撤収し宮川工場に集約 6●ATP再生産酵素の製造技術開発に成功、 新技術開発事業団の認定を受ける 6●住友化学とUポリマー事業共同開発契約締 結 7●ポリエステルフィルム「エンブレット」本 格生産開始 9●ユーエヌ電子(株)設立 10●トルファン生産開始 11●エステル長繊維、西独インターストップ展 に初出展 12●ユーアイ電子(株)設立	8●日本10社のポリエステル長繊維ダンピ ング問題につき、米商務省“クロ”の仮決 定 8●合繊8社による「高効率合繊技術研究組 合」創立総会 8●フィリピン・アキノ元上院議員暗殺 9●大韓航空機撃墜事件 10●繊維工業審議会、産業構造審議会「新しい 時代の繊維産業のあり方について」答申

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 59 年 (1984)	<ul style="list-style-type: none"> 3 ●ユニチカエヌピークロス (株) 設立 3 ●羊毛部門を分離 ユニチカウール (株) 設立 3 ●超透湿性素材ナイロン長繊維「ディンカム」発売 7 ●コートジボアール・ユテキシシー社がソテキシシー・イコデイ社を吸収合併 8 ●「ユニライフ北大阪」着工 	<ul style="list-style-type: none"> 1 ●紡協初の日中繊維会談 6 ●レーヨンフィラメント振興委員会「レーヨンアウター展」を開催 7 ●ロサンゼルスオリンピック 10 ●大阪繊維取引所発足 12 ●合繊 8 社「ポリエステルフィラメント振興委員会」を設置
昭和 60 年 (1985)	<ul style="list-style-type: none"> 1 ●(株) ユニオン設立 4 ●米アライド社とナイロンフィルムのライセンス契約締結 4 ●チャレンジ 101 委員会新設 5 ●第 1 回ユニチカストップ開催 9 ●ユニチカ化工 (株) 会社整理 10 ●熱可塑性液晶ポリエステル樹脂開発 10 ●小寺新六郎元社長没 (10 / 29) 	<ul style="list-style-type: none"> 3 ●ソ連ゴルバチョフ共産党書記長就任 4 ●NTT、日本たばこ産業発足 8 ●三光汽船倒産 (戦後最大の倒産) 9 ●第 1 回日韓繊維産業連盟会議 9 ●5 カ国蔵相・中央銀行総裁会議 (G5、プラザ合意)
昭和 61 年 (1986)	<ul style="list-style-type: none"> 3 ●野蚕調シルキー合繊「ミキシィ」生産開始 3 ●長短繊維合同ニューヨーク展開催 3 ●ユニイースト (株) 会社整理 4 ●金属繊維開発部設置 4 ●活性炭繊維開発部設置 4 ●垂井ガラス繊維工場独立 4 ●平田社長 日本化学繊維協会会長就任 5 ●原吉平元社長・元会長没 (5 / 30) 6 ●中央研究所新館完成 9 ●円高総合対策立案 9 ●フェノール系樹脂「ユニベックス」開発 9 ●ユーエヌ電子 (株) 資本撤収 10 ●(株) ユニチカリサーチラボ設立 10 ●ユニチカガーマンテック (株) 設立 10 ●ユニチカ販売 (株) 設立 11 ●ユニチカ情報システム (株) 設立 11 ●ユニモア (株) 発足 	<ul style="list-style-type: none"> 2 ●フィリピン・アキノ大統領誕生 3 ●中国紡織品進出口総会社がわが国初のファッションアパレル展開催 4 ●男女雇用機会均等法施行 4 ●「前川レポート」発表 4 ●ソ連チェルノブイリ原発事故 9 ●土井たか子社会党委員長就任

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 62 年 (1987)	<ul style="list-style-type: none"> 11●P F 樹脂開発部新設 11●電子材料開発部新設 4●ユニテックサービス (株) 設立 4●ユニチカ設備技術 (株) 発足 6●オレフィン系スパンボンド「エルベス」開 発 6●フックファッション (株) 9●経営強化特別対策「R 1 0 0」立案 9●豊橋第 2 工場撤収、ユーアイ電子 (株) へ 移管 10●U P S 推進センター設置 10●アピエール開発部設置 12●社史編集委員会発足 	
昭和 63 年 (1988)	<ul style="list-style-type: none"> 1●蓄熱保温素材「ソーラα」、デサントと共 同で開発 2●「ソーラα、カルガリーオリンピックで 7 カ国が採用 2●1 0 0 周年委員会を設置 3●カネマツユニカ (株) 会社整理 3●日本アロマ (株) 会社整理 4●関原工場閉鎖 4●人工皮膚「ペスキチンW」販売開始 5●ユニチカ香港他 3 社で南晶針織時 装有限公司設立 5●「ディンカム」チョモランマ 3 国 友好登山隊に採用される 6●イタリアにエンプレムヨーロッパ社 を設立 7●新規開発本部設置 7●大阪ガスと共同で (株) アドール 設立 7●人工補助膀胱「ブラドマン」販 売開始 9●海外紡株式を売却し、アレワ紡の 経営から撤収 	<ul style="list-style-type: none"> 1●円相場 1 ドル 1 2 0 円 4 5 銭の 史上最高値 4●京都国際化合繊シンポジウム 開催 4●瀬戸大橋開通 8●イラン・イラク戦争停戦 9●ソウルオリンピック 9●江副リクルート会長ら贈賄罪で 告発される 12●消費税法案参議院で成立

年 表

	当 社 事 項	業 界 ・ 一 般 事 項
昭和 64 年 ・平成元年 (1989)	<p>2 ● (株) エーテック設立</p> <p>2 ● ユニチカビルディング、ユニチカ京都ファミリーセンター、ユニチカオークタウン、 ユニチカ興発 4 社の不動産賃貸部門を 10 月 1 日付で吸収合併することを発表</p> <p>3 ● 強力人絹事業から撤収</p> <p>4 ● 平田社長、日本紡績協会会長に就任 (4 / 6)</p> <p>4 ● ユニチカ化成、ユニチカレーヨン、ユニチカウール 3 社の 10 月 1 日付吸収合併を発表</p> <p>5 ● 第 38 回全日本バレーボール (女子) でユニチカは日立を破り、8 年ぶり 15 度目の優勝</p> <p>6 ● ユニチカ創立 100 周年記念日 (6 / 19) 記念行事・物故者追悼法要 ・ OB 懇親会 ・ 記念式典</p> <p>6 ● 復配 年 8 分</p> <p>6 ● 田口圭太社長就任、平田社長は会長就任 (6 / 29)</p>	<p>1 ● 裕仁天皇崩御 (1 / 7) 皇太子明仁新天皇に即位 (1 / 7)</p> <p>1 ● 平成に改元 (1 / 8)</p> <p>2 ● 昭和天皇大喪の礼</p> <p>3 ● オランダ・ハーグで環境サミット開催</p>